

# 生駒市人口ビジョン

---

[2015年 - 2060年]

平成 27 年 12 月

生 駒 市

# 目次

1.	人口動向等に関する分析	1
1.1	基礎分析	1
	(1) 総人口の推移	1
	(2) 年齢層別人口の推移	2
	(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移	5
1.2	自然増減の動向	6
1.2.1	出生数・死亡数の推移	6
1.2.2	出生数に着目した分析	7
	(1) 合計特殊出生率と出生数の推移	7
	(2) 初婚年齢・出産年齢	8
	(3) 理想の子ども数	9
	(4) 親子世代の同居	10
1.2.3	母親世代の就労に着目した分析	12
	(1) 子どもがいる女性の就業率	12
	(2) 女性の就業意向	13
	(3) 市内事業所のワーク・ライフ・バランスに対する意識	15
	(4) 最終学歴	16
1.3	就業状況に着目した分析	18
	(1) 市内における就業者数	18
	(2) 市内就業者の年齢構成	19
	(3) 通勤の状況（市内就業者の従業地）	20
1.4	社会増減の動向	21
1.4.1	人口移動の状況	21
	(1) 男女別・年齢階級別 人口移動の状況	21
	(2) 地域別に見た人口移動の状況	25
	(3) 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況	27

1.4.2 転居の意向の視点に着目した分析 .....	31
(1) 市民の出身地 .....	31
(2) 移住を検討する際のポイント .....	32
(3) Uターンに対する若者の意向 .....	34
(4) 将来のまちづくりに対する若者の意向 .....	35
1.5 人口動向等の分析のまとめ .....	36
2. 将来人口推計 .....	37
(1) 推計人口 .....	37
(2) 推計人口に関する分析 .....	41
3. 人口の将来展望 .....	44
3.1 人口動向と将来推計人口 .....	44
(1) 人口動向 .....	44
(2) 将来推計人口 .....	44
3.2 人口の将来展望と実現に向けた取組の方向性 .....	45
(1) 人口の将来展望 .....	45
(2) 将来展望実現に向けた取組の方向性 .....	47

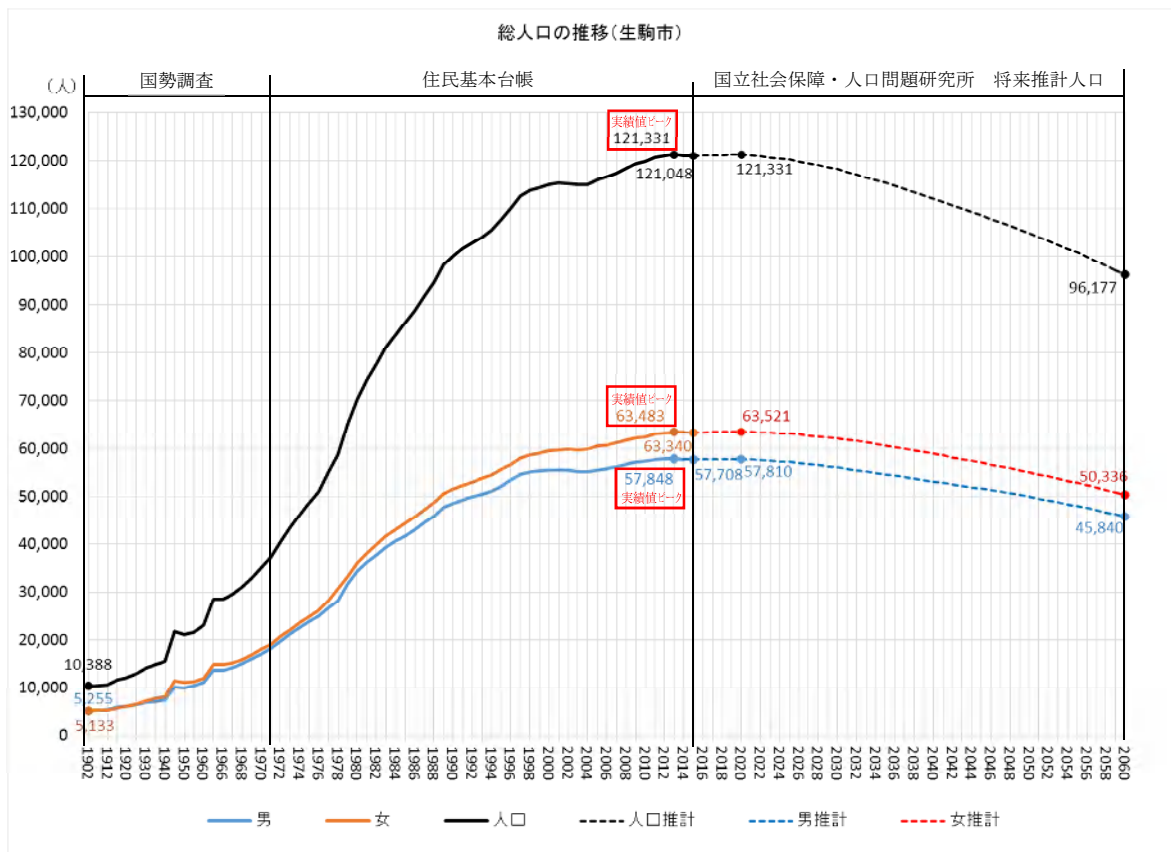
# 1. 人口動向等に関する分析

## 1.1 基礎分析

### (1) 総人口の推移

#### □ 生駒市でも進む人口減少の傾向

- 生駒市は、1971年に市制施行され、当時の人口は約37,000人でした。
- 市制施行後も、1970年代の高度経済成長期から1990年代前半のいわゆるバブル経済期まで、大阪府に隣接する地理的な好条件と大規模住宅地開発の進展に伴い、一貫して人口は増加し続け、1990年には10万人を超えたものの、バブル崩壊後の1998年以降から人口増加は鈍化し、2010年にようやく12万人に達しました。
- その後、2013年の121,331人をピークに横ばいが続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後は人口減少が進むと予測されます。



(出典) 1970年までの人口は国勢調査より作成、1971年から2015年までの人口は住民基本台帳より作成  
2016年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」より作成

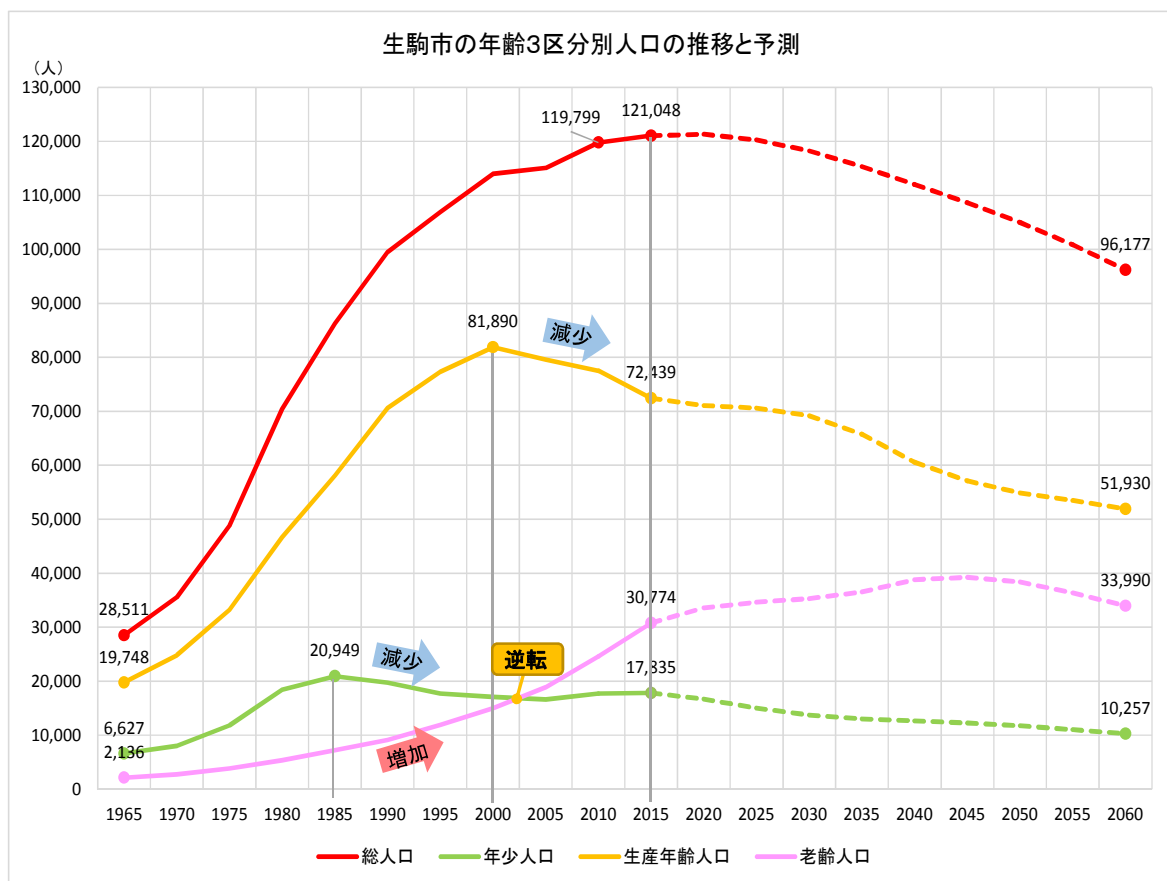
図 生駒市総人口の推移

## (2) 年齢層別人口の推移

- 生産年齢人口の減少が顕著な少子・高齢化の進行
- 現在多い 30～40 歳代の若い世代が将来は減少し、年齢階層のバランスに変化が生じる見通し

### ア. 年齢3区分別の人口

- 生産年齢人口は戦後増加し、1980年代から1990年代にかけて一定水準を維持していましたが、2000年以降大きく減少し、今後も減少すると予測されます。
- 年少人口は、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により増加傾向となっていました。長期的には1985年以降減少傾向が続き、2005年には老年人口を下回り、今後も減少すると予測されます。
- 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、平均寿命も延びたことから、当面は増加しますが、2045年ごろから減少すると予測されます。



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3階層の合計と一致しない場合がある

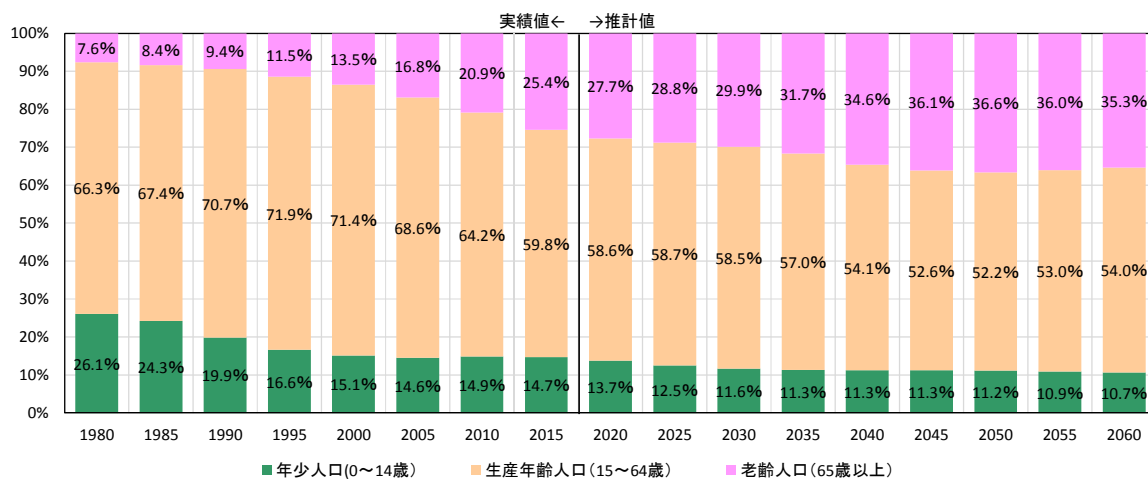
(出典) 2010年までの人口は国勢調査より作成、2015年は住民基本台帳より作成

2020年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」より作成

図 生駒市 年齢3区分別人口の推移

## イ. 年齢3区分別人口構成比率

- 老年人口の比率は、増加のペースが速まっており、2015年に25%を超え、2040年には34.6%に達すると見込まれます。
- 生産年齢人口の比率は、1995年の71.9%をピークに減少しており、今後も減少のペースが速まるものと見込まれます。
- 年少人口の比率は減少し続けているものの、総人口減少の影響で2030年過ぎには横ばいになると見込まれます。



※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出

(出典)2010年までの人口は国勢調査より作成、2015年は住民基本台帳より作成

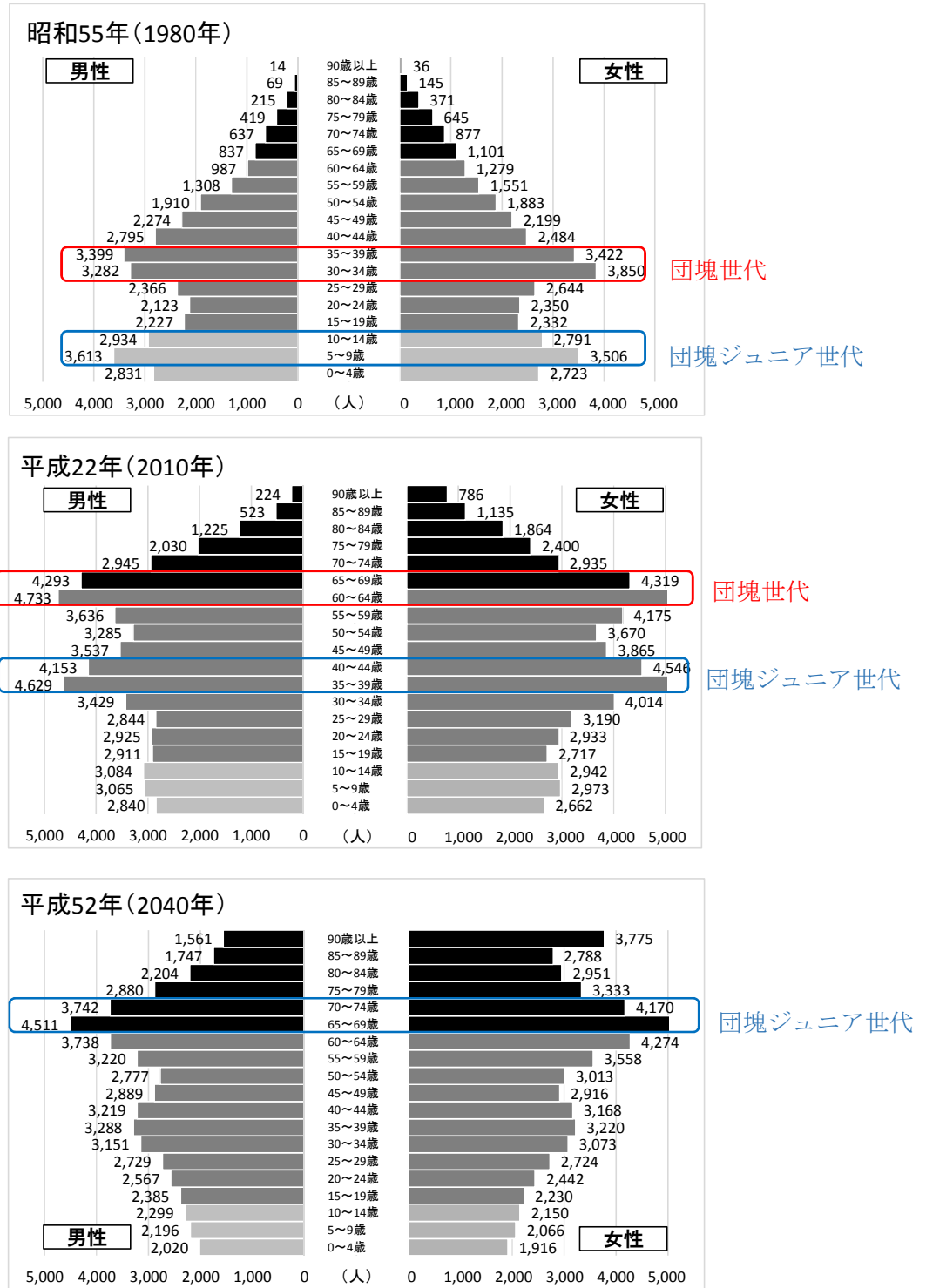
2020年以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」より作成

図 生駒市 年齢3区分別人口比率

### ウ. 5歳階級別人口（人口ピラミッド）

○1980年には、30歳代の団塊世代と10歳前後の団塊ジュニア世代の2つのピークがあり、2010年にも30～40歳代のピークが存在しています。

○2040年には、人口のピークが65歳以上の高齢者のみとなり、30～40歳代のピークがなくなり、市全体が超高齢化に移行すると予測されます。



(出典) 実績値: 総務省「国勢調査」

推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)より作成

図 男女別5歳階級別人口の変化

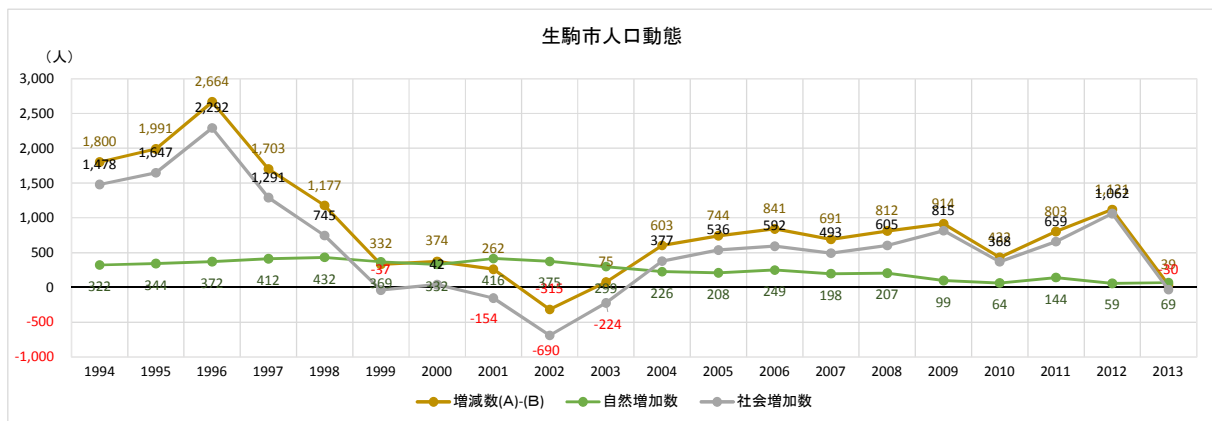
### (3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- かつて人口の増加に大きく影響を与えていた社会増（転入超過）が近年鈍化
- 安定して増加していた自然増（出生数と死亡数の差）の傾向が鈍化

○社会増減（転入-転出）の推移、特に流入超過は1996年をピークに、総人口の増加に大きく影響を与えてきました。

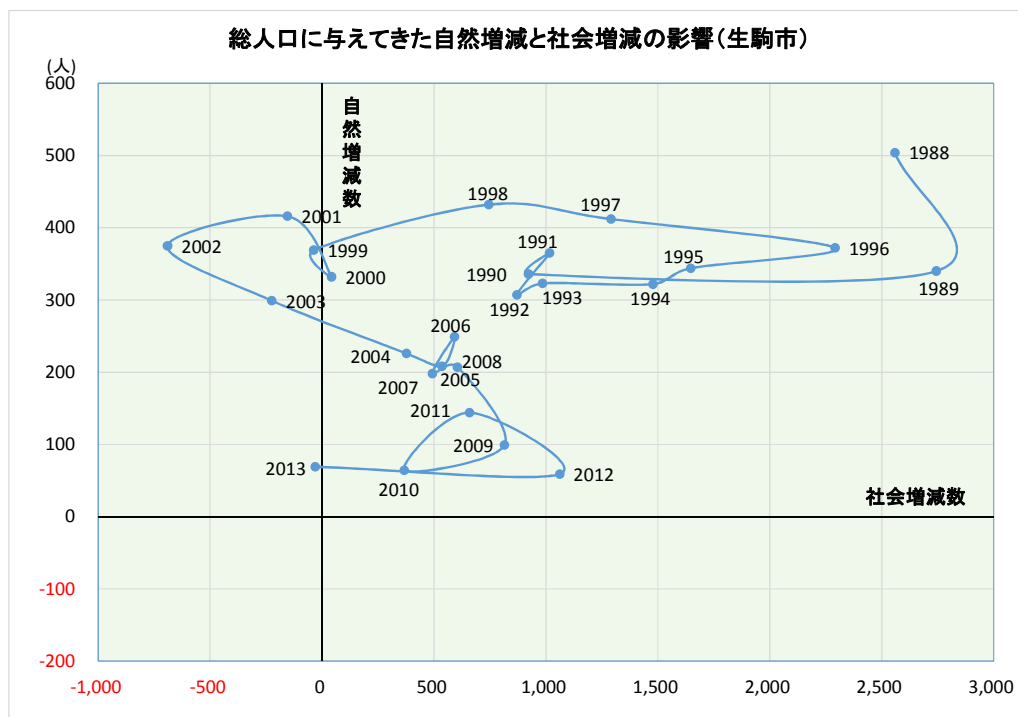
○しかしながら、近年はその数も少なくなってきており、人口の変化に与える影響も小さくなってきています。

○自然増減は、これまで出生数が死亡数を上回る「自然増」を続けてきたものの、近年は出生数と死亡数の差が小さくなり、鈍化している状況にあります。



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 人口動態の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 自然増減と社会増減の影響



## 1.2 自然増減の動向

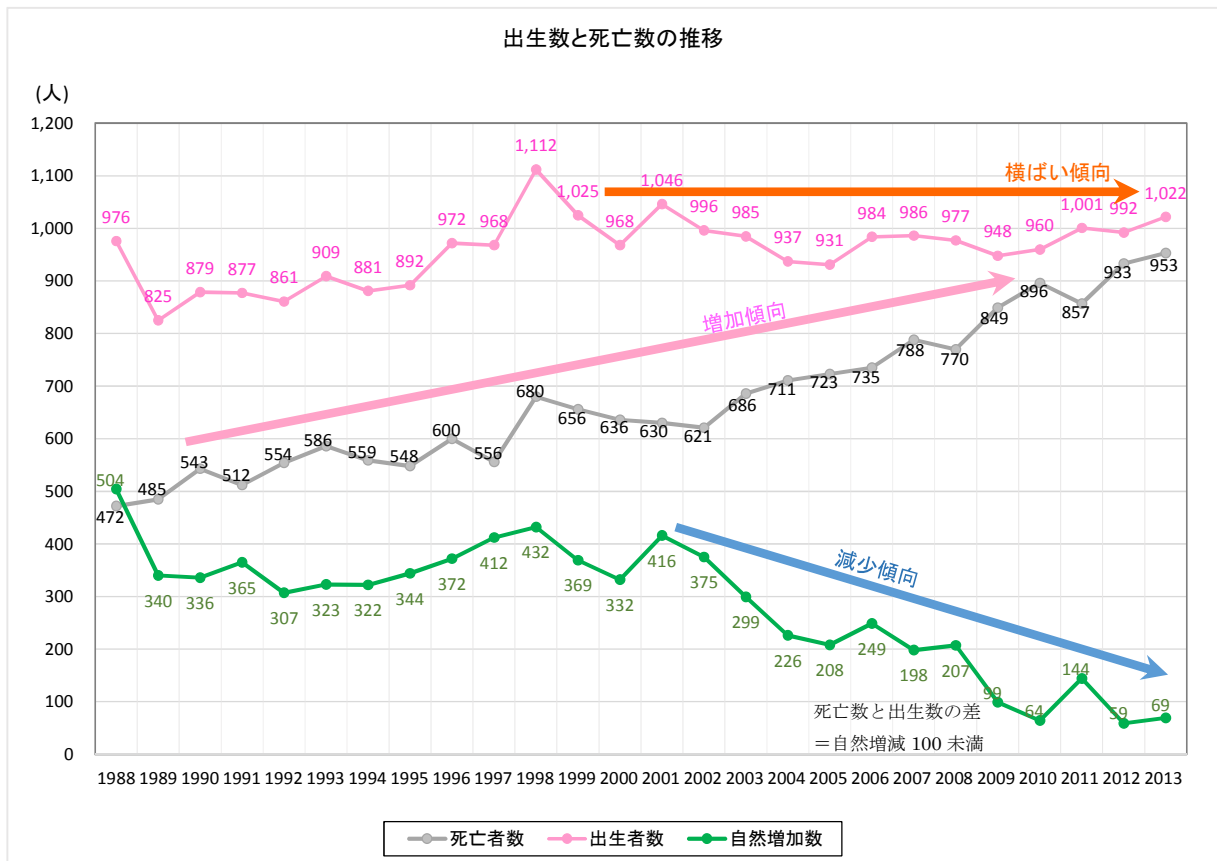
前頁で示した、近年「自然増」の鈍化が進んでいる状況を踏まえて、ここでは、自然増減の動向について詳述します。

### 1.2.1 出生数・死亡数の推移

□ 1999 年以降、出生数は横ばい傾向だが、死亡数が増加したために自然増が鈍化

○ 自然増減のうち、出生数は 1999 年以降、横ばい傾向にあります。死亡数は年次による増減はあるものの、長期的には増加の傾向を続けており、2013 年には出生数との差（自然増減）が 100 人を切っています。

○ 死亡数の増加の傾向に対し、出生数が横ばいであり、この影響が自然増の鈍化につながっています。



(出典) 出生数と死亡数は住民基本台帳(1月1日から12月31日までの人口動態)より作成  
 図 出生数と死亡数の推移

## 1.2.2 出生数に着目した分析

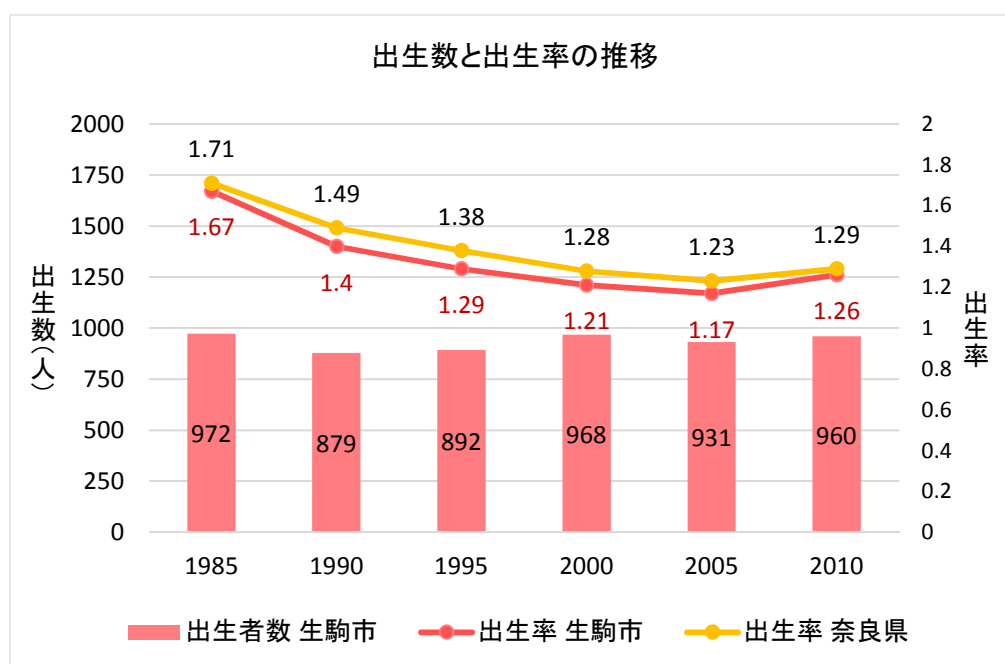
今後、老年人口も増加するなか、死亡者数の増加は避けられないことから、ここでは、人口の増加に向けた対策を講じることが可能な出生数の増加に向けた分析を行います。

### (1) 合計特殊出生率と出生数の推移

- 生駒市の出生率は、奈良県を下回る水準で推移
- 出生率は低水準であるが、子育て世帯の流入により出生数は横ばい

○生駒市の合計特殊出生率は、奈良県を下回る水準であり、2005年まで減少の傾向を示しました（2010年に増加に転じました）。

○出生率は減少傾向にあるものの、子どもを産む世代の増加（後述）の影響もあり、出生数自体は横ばいとなっています。



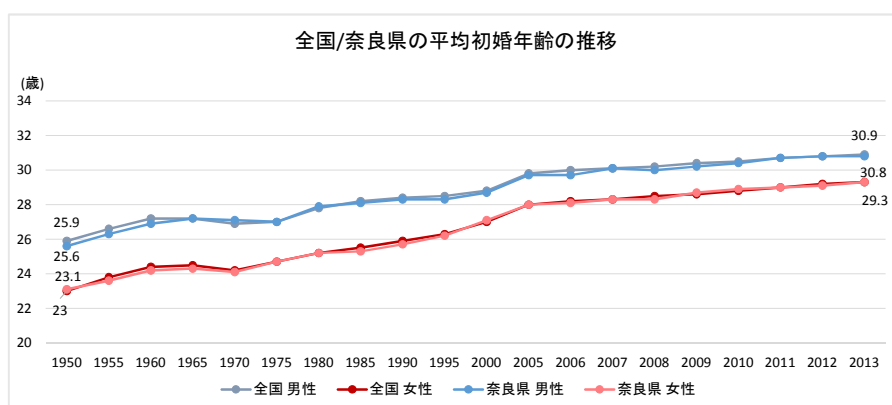
(出典) 奈良県:厚生労働省「人口動態統計」、生駒市:「人口動態保健所・市区町村別統計」

図 出生数と出生率の推移

## (2) 初婚年齢・出産年齢

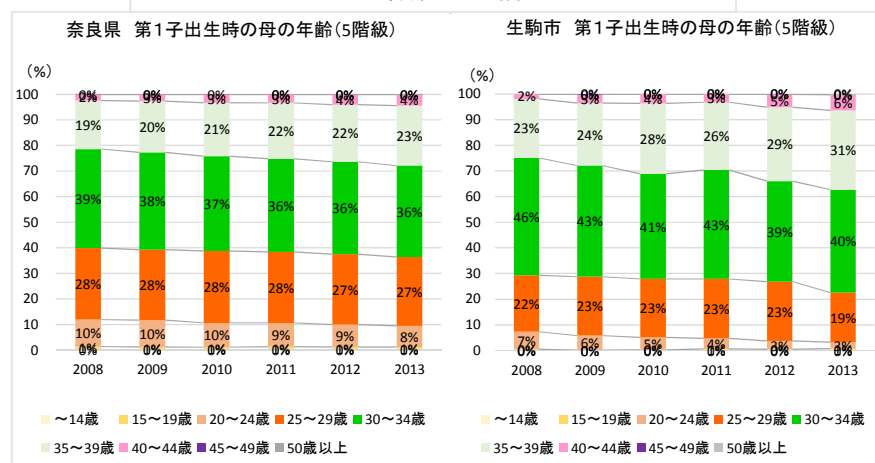
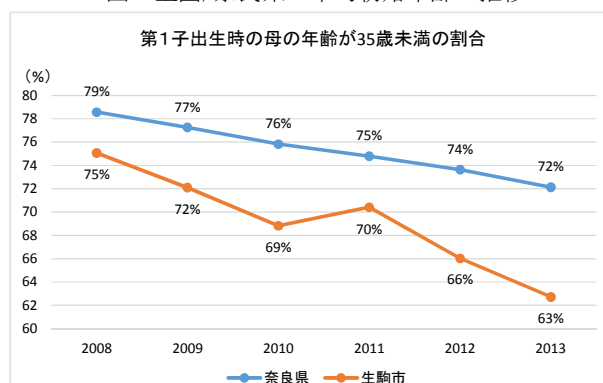
- 奈良県の平均初婚年齢は男性女性とも上昇傾向
- 生駒市の「第1子出生時の母親の年齢」が35歳未満の割合は、奈良県と比べて低い
- 生駒市の出産年齢は近年高くなる傾向

- 奈良県の平均初婚年齢は全国の傾向と同様に、男性女性とも上昇傾向となっています。
- 「第1子出生時の母の年齢」は、「35歳未満」の割合が奈良県に比べて低く、近年その差は大きくなってきています。
- 年齢階層別でみると、30歳代、特に35～39歳の割合が、奈良県と比べて高くなっており、出産年齢の高齢化が進んできています。



(出典)厚生労働省「人口動態調査」

図 全国/奈良県の平均初婚年齢の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査(2013)」

図 第1子出生時の母の年齢 (5歳階級)

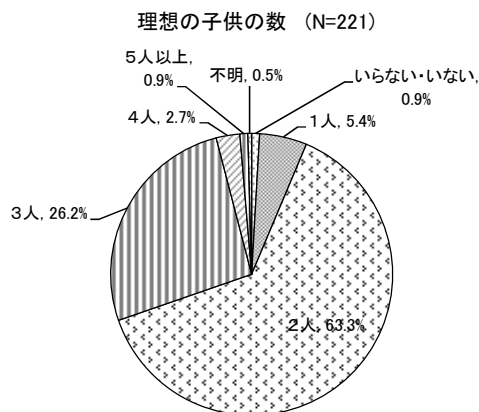
### (3) 理想の子どもの数

□ 理想とする子どもの数の期待値 2.27 は、合計特殊出生率 1.26 と約 1 人の差がある状況

□ 理想の子どもの数を持てない理由は、「経済的負担の大きさ」が最も多い

○理想とする子どもの数の期待値は 2.27 人ですが、合計特殊出生率 1.26 と比べて、約 1 人の差がある状況にあります。

○理想の子どもの数を持てない理由は、“経済的な負担が大きいから”が突出して多く、次いで“育児と仕事との両立が出来ないから”、“年齢的な理由で難しいから”が多くなっています。



0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
2	12	140	58	6	2
⇒期待値 = 2.27					

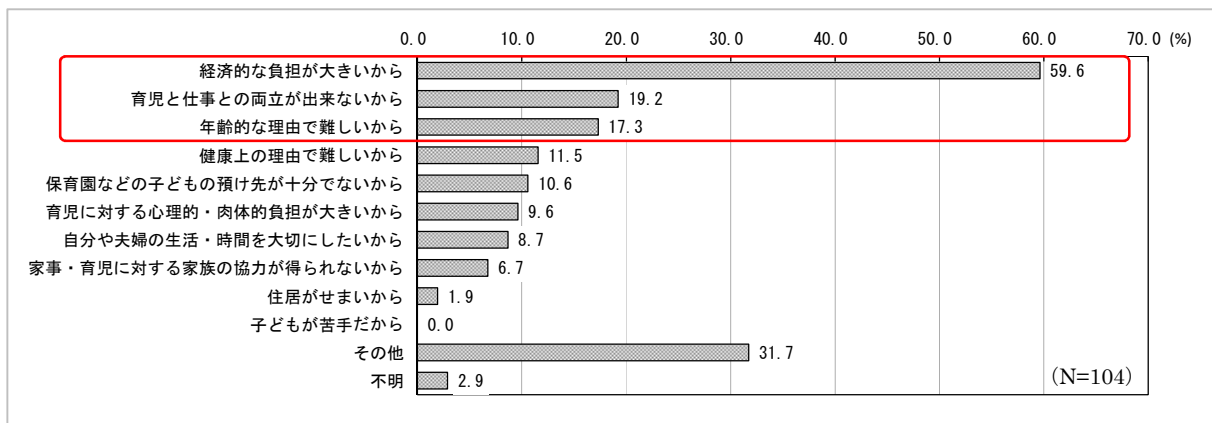
※18～39歳の既婚者を対象とした  
 ※5人以上は5人として計算

※全国平均：既婚者 2.07 人

単身者（男性 2.04 人、女性 2.12 人）

(出典) 生駒市結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

図 理想とする子どもの数



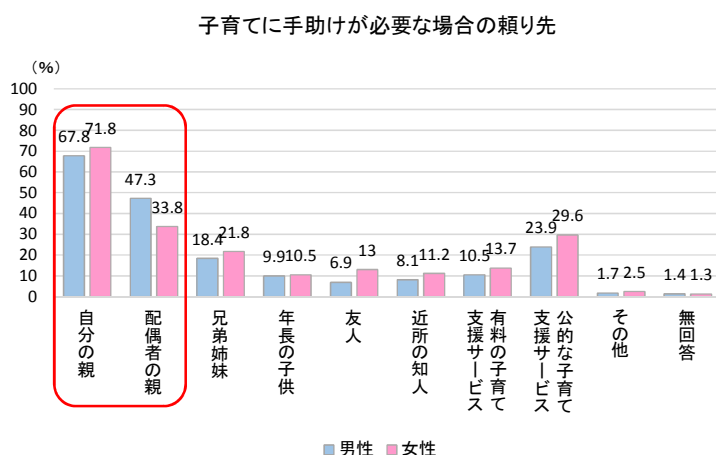
(出典) 生駒市結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

図 理想とする子どもの数を持てない理由

#### (4) 親子世代の同居

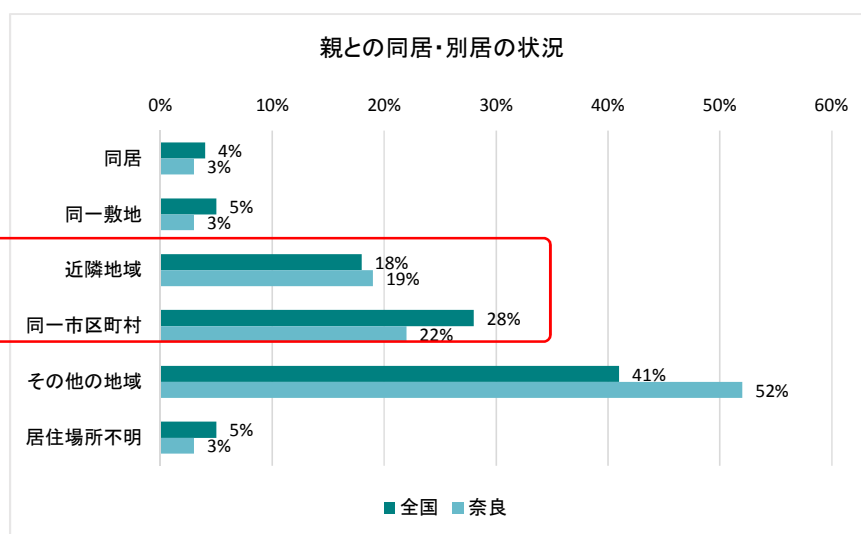
□ 生駒市は「夫婦・子ども・親の世帯」の割合が低い傾向にあるが、生駒市への転入の理由として、親との同居や近居を挙げる意見も多い

- 子育てに手助けが必要な場合の頼り先は、男性・女性とも「自分の親」や「配偶者の親」の割合が高くなっています。
- 奈良県内では、親子世代が同一市町村“外”で暮らす傾向が強く、逆に、親子世代の同居、同一敷地の居住は1割未満となっており、全国と比べても低い割合となっています。
- さらに、生駒市は全国に比べて「夫婦・子ども・親の世帯」の割合が少なくなっています。
- その一方で、生駒市内への転居の理由として、「自然が豊か」「閑静な住宅地」といった生駒市の特徴的な住環境に関する意見に次いで、「親と同居したい、近居したい」という意見が多くなっています。



(出典)内閣府「国民生活選好度調査」(2004年)

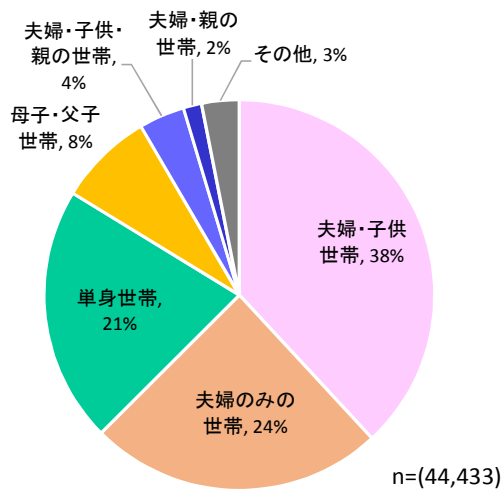
図 子育てに手助けが必要な場合の頼り先



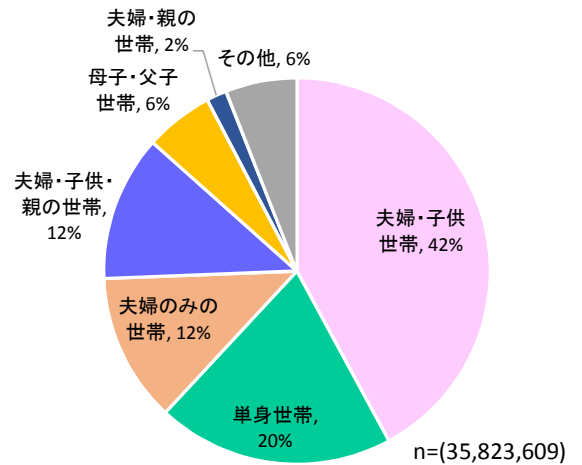
(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」(2013)

図 親との同居・別居の状況

〔生駒市〕

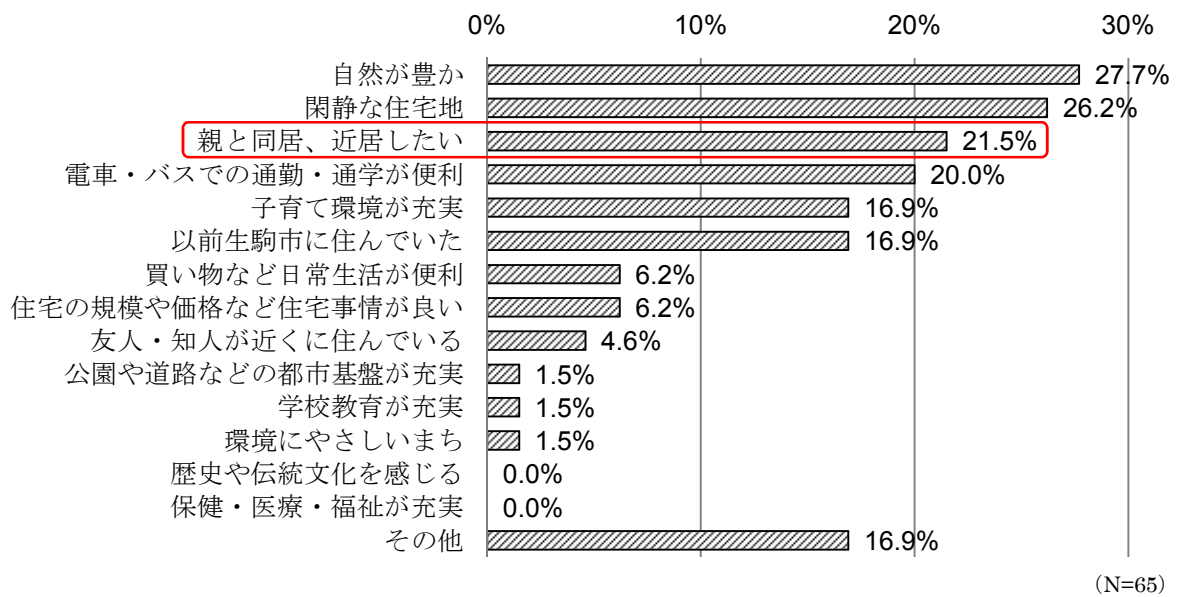


〔全国〕



(出典) 国勢調査(2010年)

図 生駒市の家族類型世帯の割合



(出典) 生駒市「奈良県北部地域の移住」に関する意識調査

図 生駒市内に転居した理由

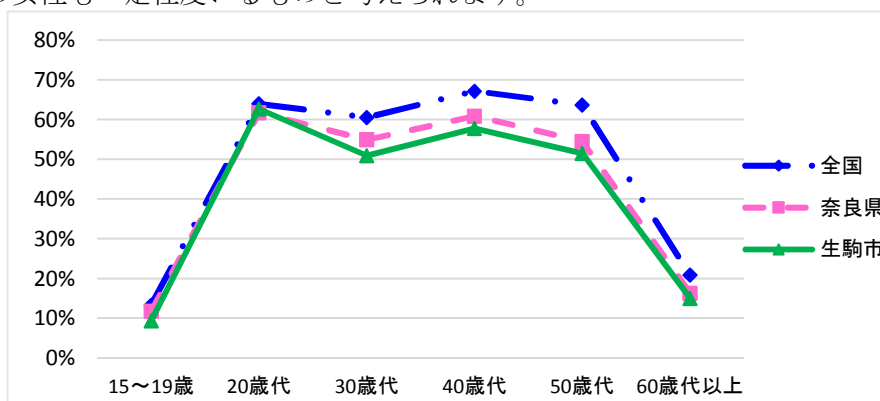
### 1.2.3 母親世代の就労に着目した分析

ここでは、出産の支障要因である“経済的要因”の一因である母親の就労環境に着目して分析を行います。

#### (1) 子どもがいる女性の就業率

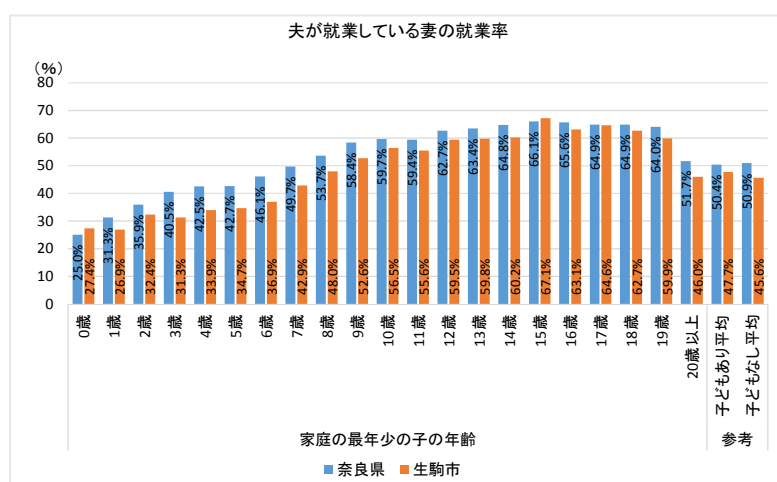
- 女性の就業率は、奈良県・生駒市ともに子どもが大きくなるにつれて上昇する傾向
- 生駒市の就業率は、奈良県に比べ、子どもの年齢が低い場合に低い（専業主婦率が高い）

- 生駒市の女性の就業率は全国、奈良県と比べて低く、特に20～50歳代での差が大きくなっています。
- 夫が就業している妻の就業率は、奈良県・生駒市ともに子どもが大きくなるにつれて上昇する傾向があり、子の年齢15歳あたりをピークに頭打ちとなっています。
- 生駒市の就業率は、奈良県平均に比べて低く、特に子どもが1歳から14歳の年齢での差が大きくなっています。
- 子どもの有無による就業率の差がほぼないことから、子どもの有無に関わらず専業主婦志向の女性も一定程度いるものと考えられます。



(出典)総務省「国勢調査」(2010年度)

図 女性の就業率 (全国・奈良県・生駒市)



(出典)総務省「国勢調査」(2010年度)

図 夫が就業している妻の就業率 (最年少の子の年齢別)

## (2) 女性の就業意向

- 生駒市における就業していない女性の就業意識は、奈良県と比べても高い傾向
- 年齢を重ねるごとに就業意向が小さくなる傾向にあるが、子どもを産む年代である30歳代でも約8割が希望
- 子育てをしながら就業しない理由は、「子育てに専念したい」「勤務時間等の条件にあう仕事が見つからない」が上位

- 就業していない女性の就業意向は、「収入を得る職業を持ちたい」が23.4%、「できればもちたい」が28.6%であり、過半数が就業への意向を示しています。
- 奈良県の「働く気がない」が53.3%であるのに対し、生駒市の「もちたいと思わない」は32.0%であり、生駒市の就業意向の高さがうかがえます。
- 「収入を得る仕事を持ちたい」という意向は年齢を重ねるごとに小さくなりますが、30～39歳（子どもを産む年代）でも約8割が希望しています。
- 子育てをしながら就業しない理由は、「子育てに専念したい」が突出して高く、次いで「勤務時間の条件や希望にかなう仕事が見つからない」が高くなっています。「勤務時間の条件や希望にかなう仕事が見つからない」が多いことから、働きたくとも働けない環境にある人が多い状況がうかがえます。

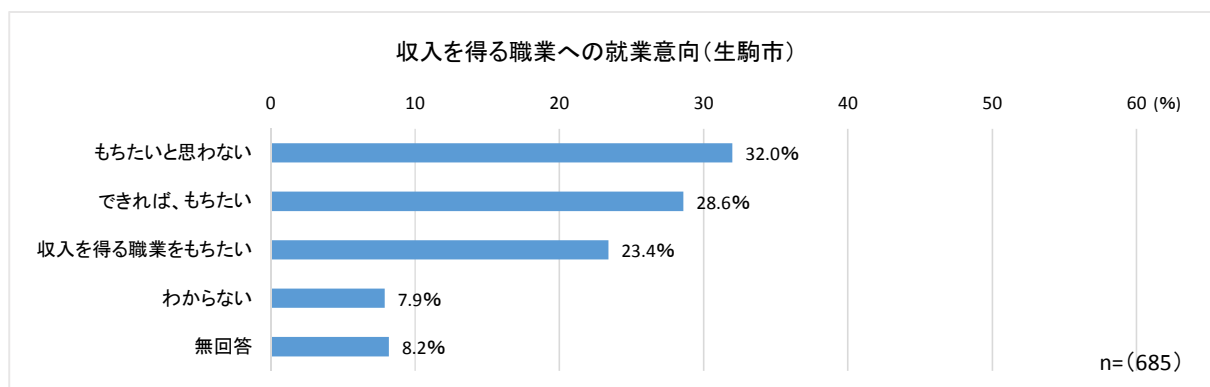


図 収入を得る職業への就業意向ー 生駒市男女共同参画についての市民アンケート調査

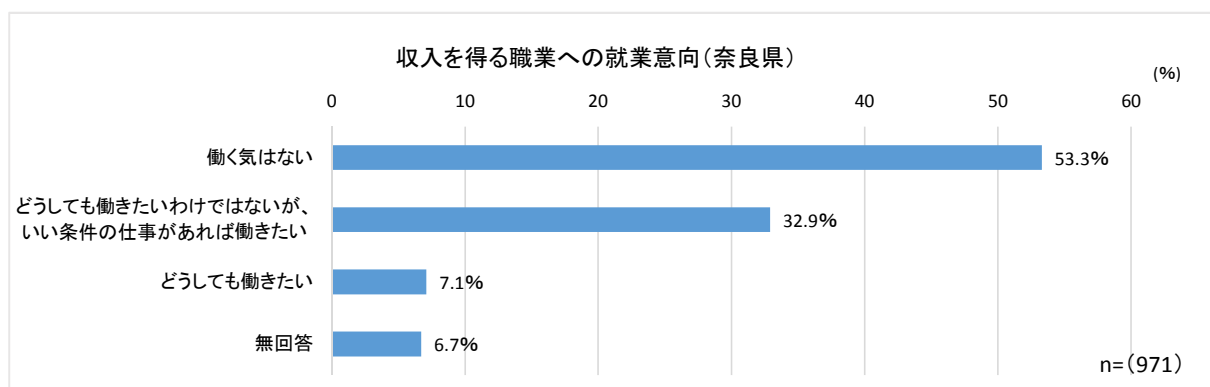
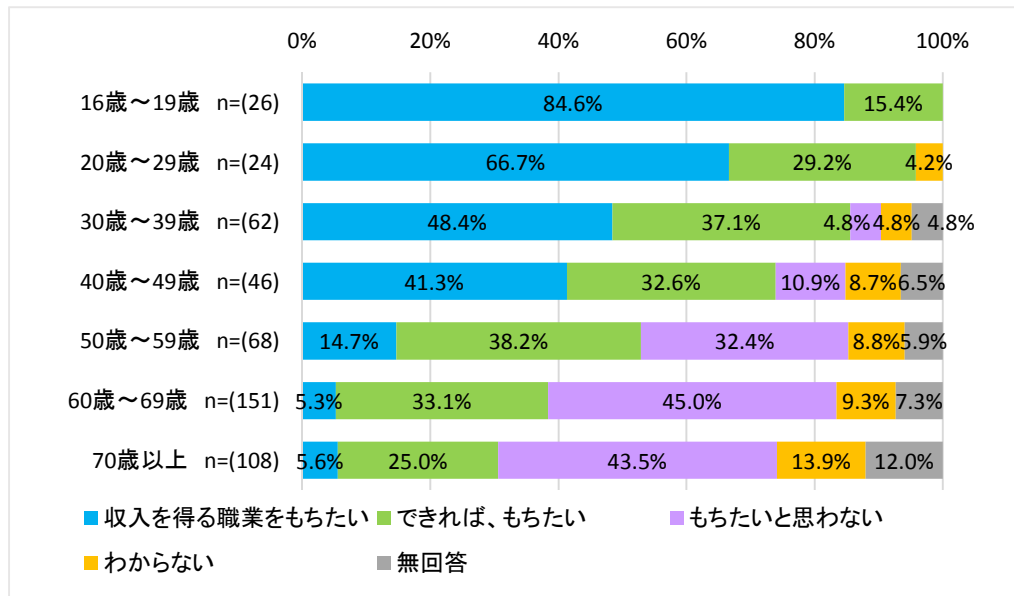
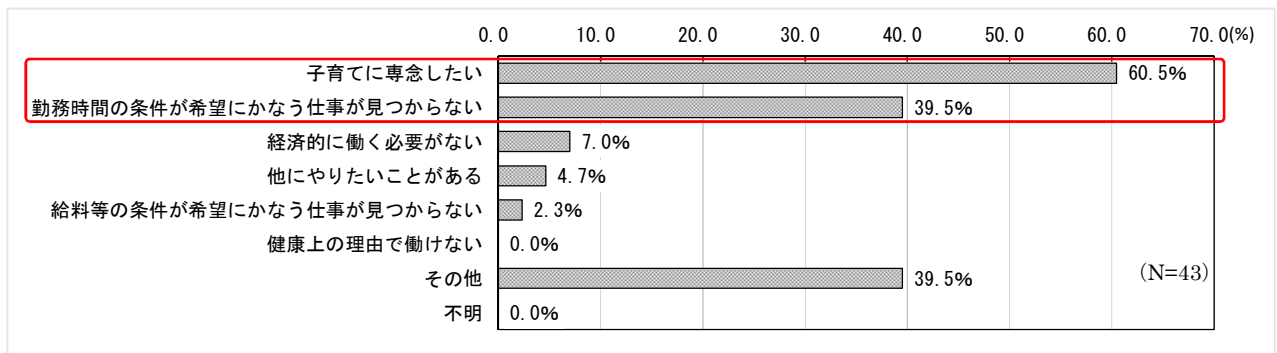


図 (参考) 収入を得る職業への就業意向ー 奈良県県民アンケート調査





(出典) 生駒市男女共同参画についての市民アンケート調査  
 図 年齢別の収入を得る職業への就業意向



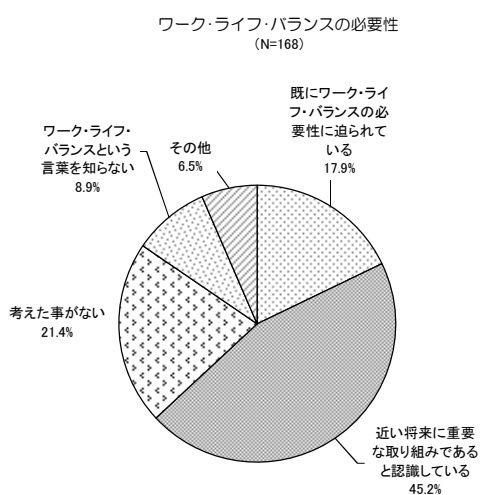
(出典) 生駒市結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査  
 図 子育て時期における未就労の理由

### (3) 市内事業所のワーク・ライフ・バランスに対する意識

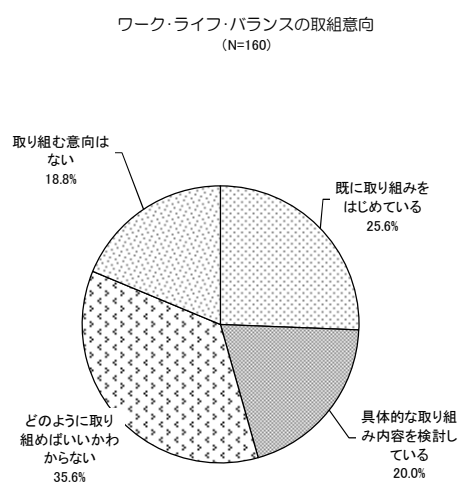
- 市内事業所では、ワーク・ライフ・バランスの必要性を一定認識しているものの、「考えた事がない」や「言葉を知らない」の回答も多い
- 「取り組む意向はない」や「どのように取り組めばいいかわからない」が過半数

○生駒市内の事業所のワーク・ライフ・バランスに対する必要性の認識は、「近い将来に重要な取り組みであると認識」が最も多いものの、「考えた事がない」が21.4%、「言葉を知らない」が8.9%にのぼるなど、必要性を認識していない企業も多数みられます。

○ワーク・ライフ・バランスへの取組意向は、「取り組む意向はない」と「どのように取り組めばいいかわからない」で過半数を占め、取組意向の低い事業所が多数存在している状況にあります。



(出典)生駒市市内企業の今後の雇用等の意向調査



(出典)生駒市市内企業の今後の雇用等の意向調査

図 市内事業所のワーク・ライフ・バランスの必要性の認識

図 市内事業所のワーク・ライフ・バランスの取組意向

#### (4) 最終学歴

- 女性の大学・大学院卒の割合は、若い世代（20～30 歳代）で特に高く、男性との差も小さい
- 20～30 歳代の大学・大学院卒の割合は、男女とも奈良県を大きく上回る

##### ア. 男女別の傾向

- 最終学歴のうち、大学・大学院の占める割合は、男女とも若い年代になるほど高い傾向にあります。
- 女性の最終学歴のうち、大学・大学院の占める割合は、20～30 歳代で特に高く、男性との差も小さくなっています。

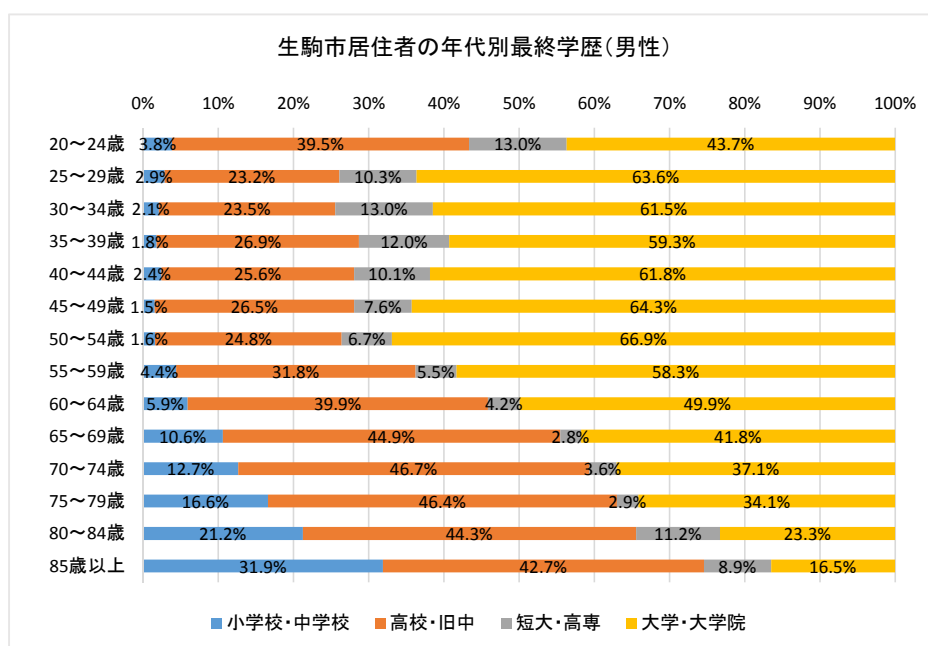
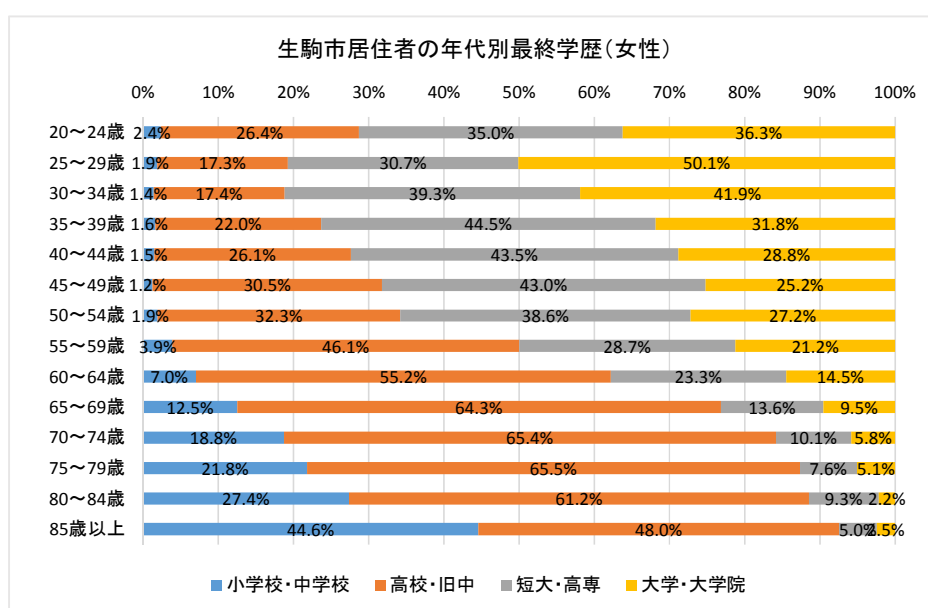


図 生駒市居住者の年代別の最終学歴（男性）

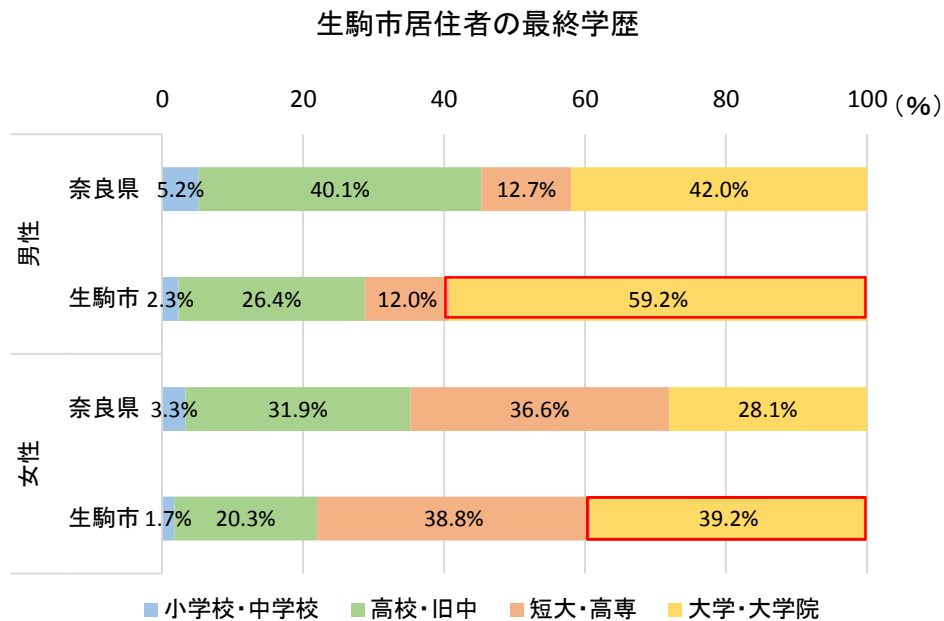


(出典)総務省「国勢調査」(2010 年度)

図 生駒市居住者の年代別の最終学歴（女性）

### イ. 20代・30代の生駒市居住者の最終学歴

○20～30歳代の最終学歴のうち、大学・大学院が占める割合は、男性で59.2%、女性で39.2%となっており、奈良県と比べても非常に高い割合を示しており、生駒市における学歴の高さがうかがえます。



(出典) 総務省「国勢調査」(2010年度)

図 生駒市居住者の最終学歴 (20代、30代)

### 1.3 就業状況に着目した分析

ここでは、前頁までに整理した母親世代の就労環境以外も含めた、ベッドタウンとして発展してきた生駒市における現在の就業環境について記載します。

#### (1) 市内における就業者数

□ 業種別では、「卸売業・小売業」と「医療、福祉」が多く、いずれの業種でも女性が多い

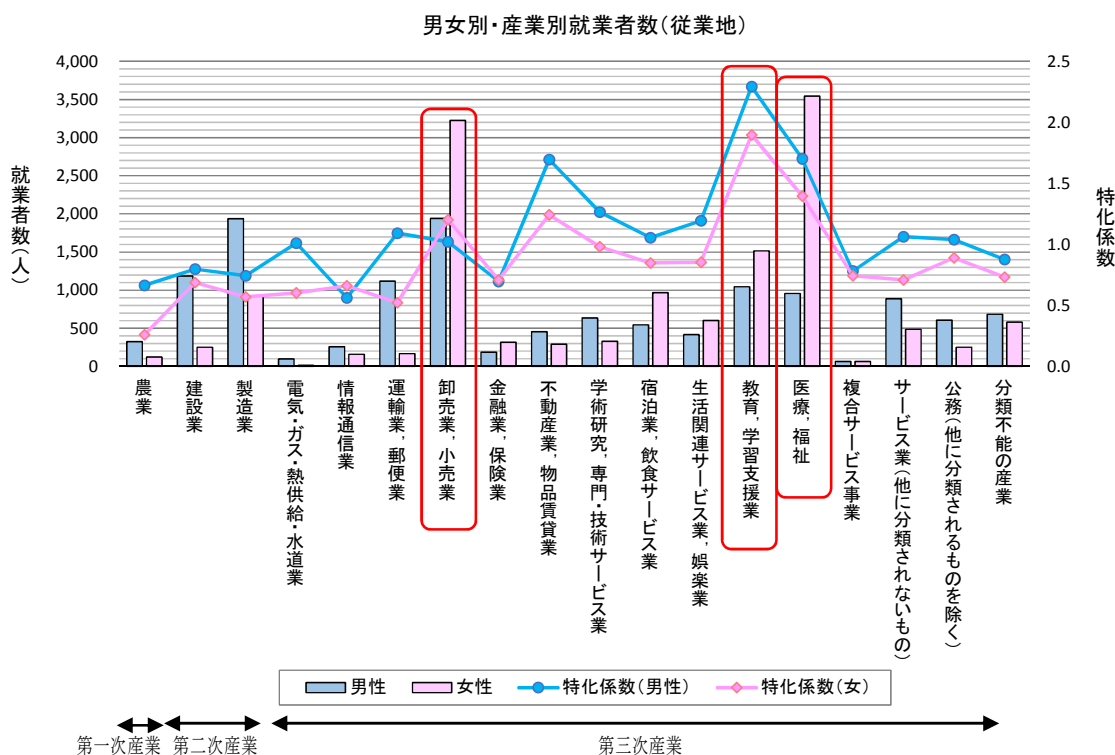
□ 他市と比べて教育、学習支援業の特化係数が高く、特徴的

○市内における就業者の産業は、全体としては第三次産業が多くなっています。

○就業者数の多い業種をみると、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」が多く、特に女性が多くなっています。

○このほか男性は「製造業」も多くなっています。

○特化係数としては、男性、女性とも「教育、学習支援業」が高くなっています。



※ X 産業の特化係数=当該地方公共団体での X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率

※ 市内において就業している人を対象としており、市外居住者も含んでいる

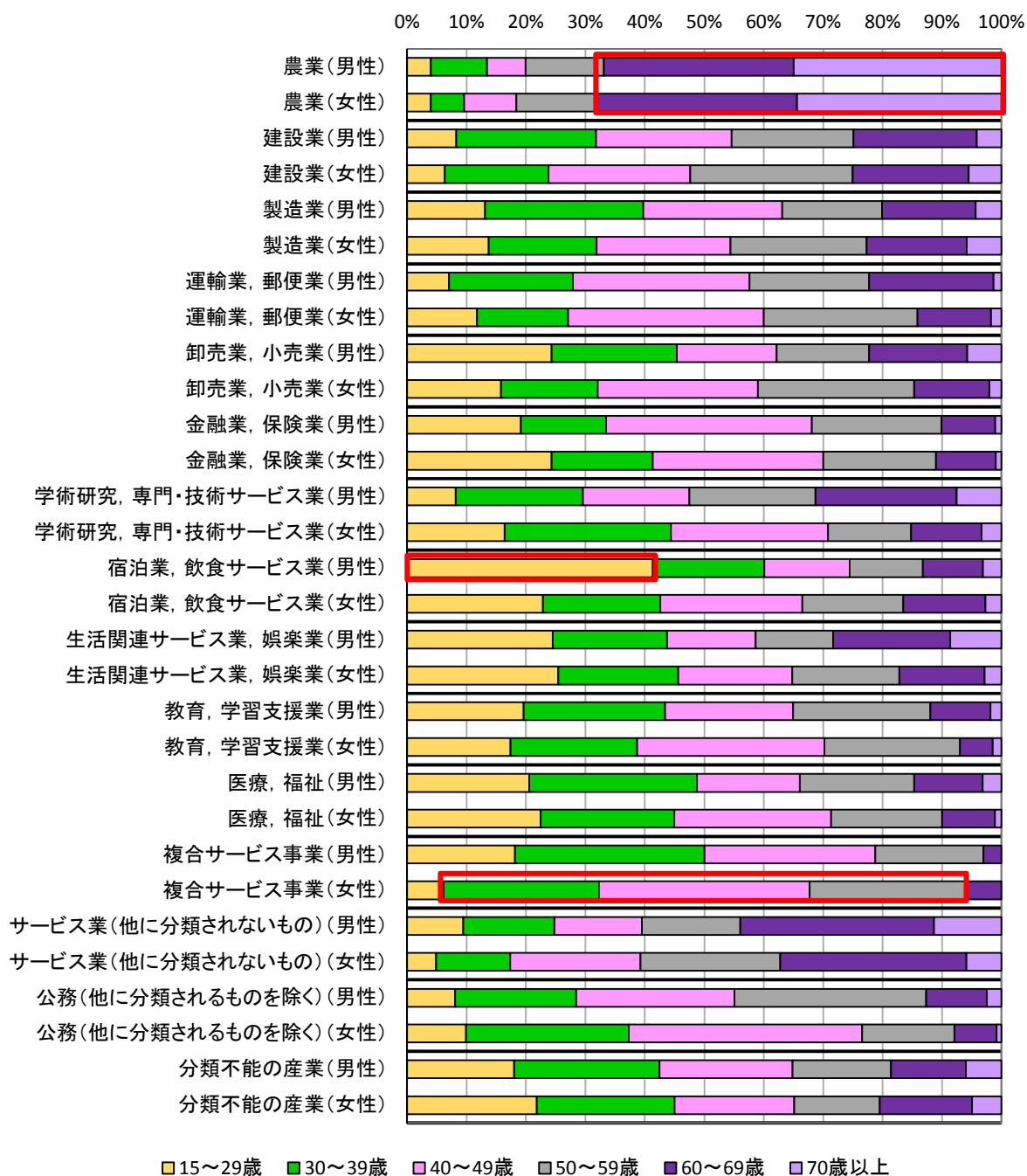
(出典)総務省「国勢調査」(2010年度)

図 男女別・産業別就業者数(従業地)

## (2) 市内就業者の年齢構成

- 市内就業者の年齢構成は、男性、女性とも「農業」で60歳以上が過半数と高くなっています。
- 「宿泊業、飲食サービス業（男性）」では29歳以下が多く、「複合サービス業（女性）」では30～59歳が多くなっています。

市内就業者の年齢構成



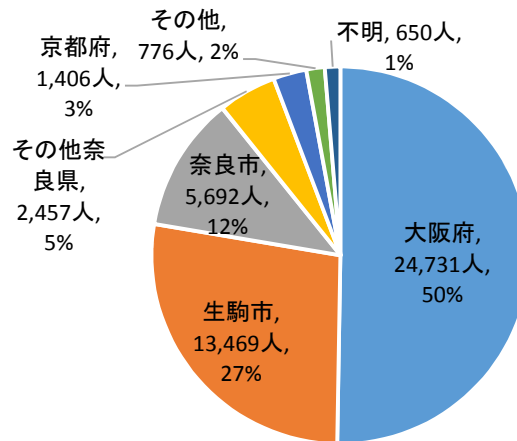
※ 市内において就業している人を対象としており、市外居住者も含んでいる  
 (出典)総務省「国勢調査」(2010年)

図 産業別市内就業者の年齢構成

### (3) 通勤の状況（市内就業者の従業地）

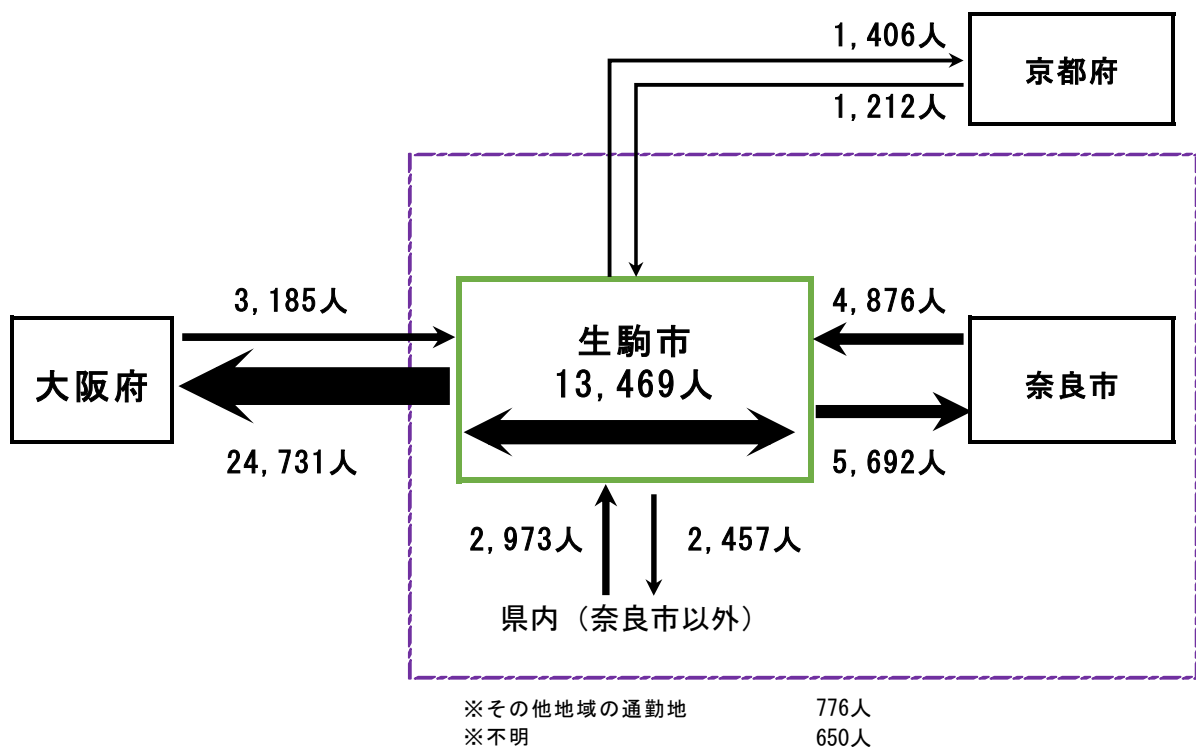
#### □ 就業者の多くが大阪府内で勤めており、市内の就業者の2倍近く

- 大阪府での就業者数が過半数を占め、市内の就業者数の2倍近くとなっています。
- 大阪府、生駒市に次いで多いのが奈良市であり、大阪や奈良のベッドタウンとなっています。



(出典) 総務省「国勢調査」(2010年度)

図 15歳以上就業者の従業地



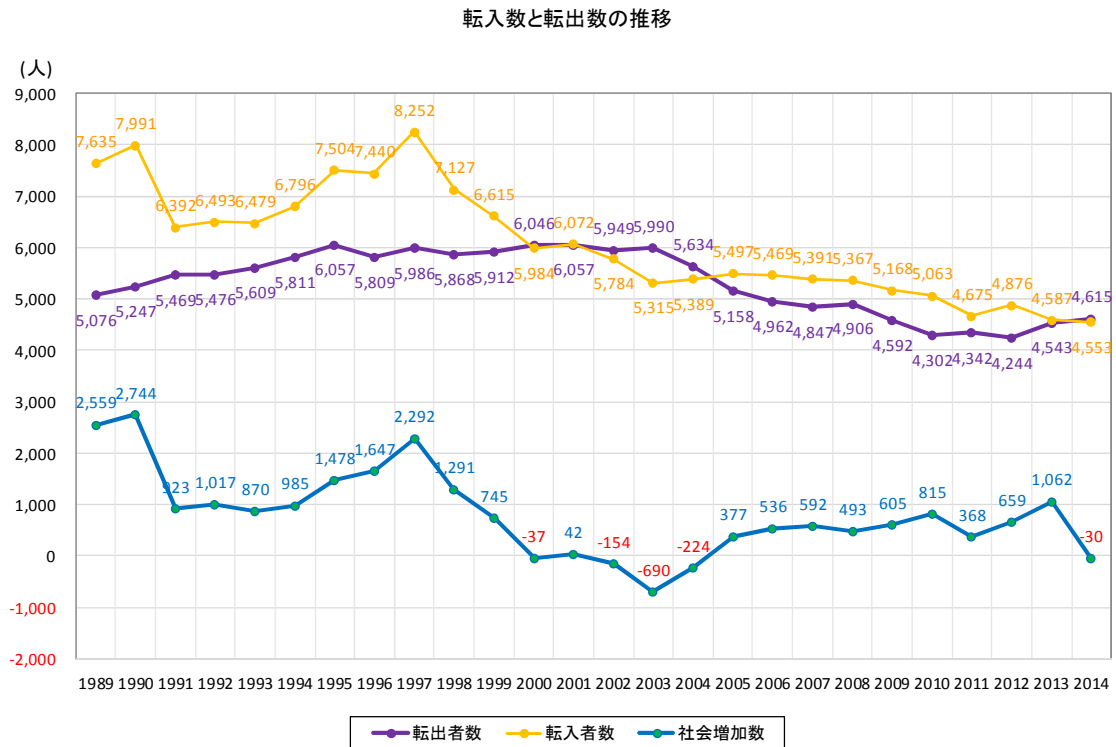
(出典) 総務省「国勢調査」(2010年度)

図 市内就業者の通勤状況

## 1.4 社会増減の動向

ここでは、自然増減とともに人口増減の要因となる「社会増減」の傾向について記載します。

### 1.4.1 人口移動の状況



(出典) 転入数と転出数は住民基本台帳(1月1日から12月31日までの人口動態)より作成

図 転入数と転出数の推移

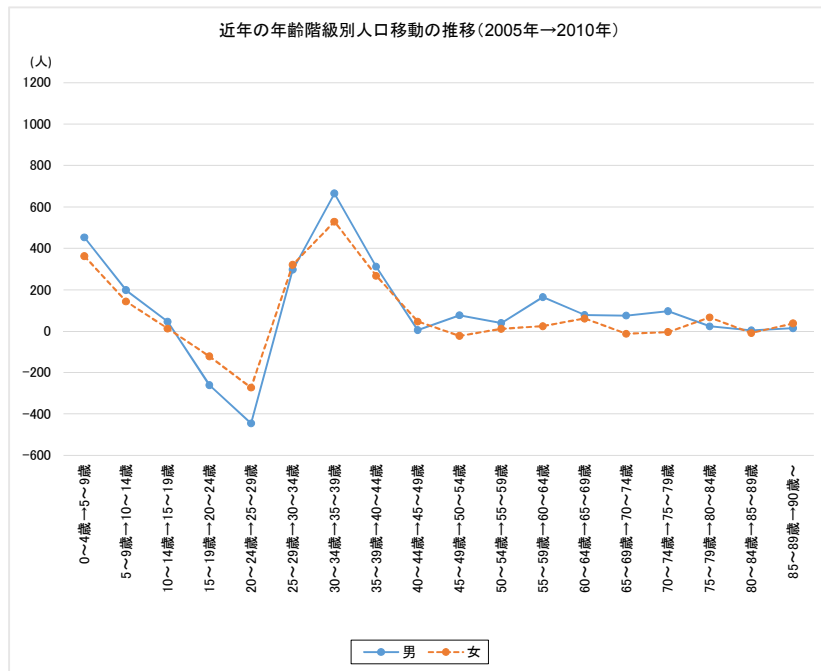
#### (1) 男女別・年齢階級別 人口移動の状況

- 男女とも就職に伴う移動の年代である「20～24歳→25～29歳」における流出が顕著
- 「30～34歳→35～39歳」を中心とした子どもを産み・育てる世代の流入が顕著

##### ア. 近年の状況(2005年⇒2010年)

- 男性・女性ともに、「20～24歳→25～29歳」の年齢階級における転出超過がピークとなっており、大学等の高等教育機関卒業後の就職に伴う転出と考えられます。
- 一方、「30～34歳→35～39歳」の転入超過がピークとなっており、子どもを産み・育てる世代の転入と考えられます。



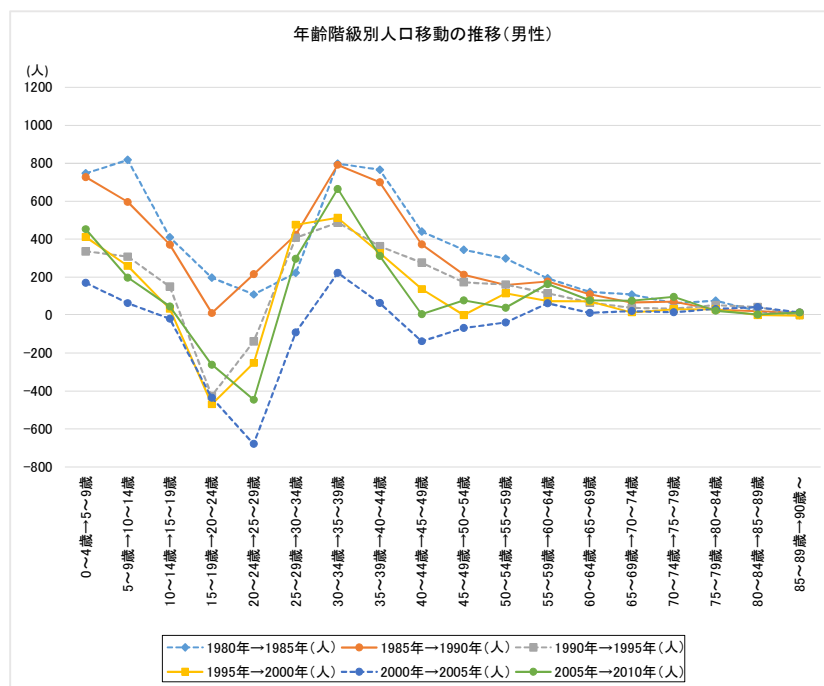


(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成  
 図 近年の年齢階級別人口移動の推移

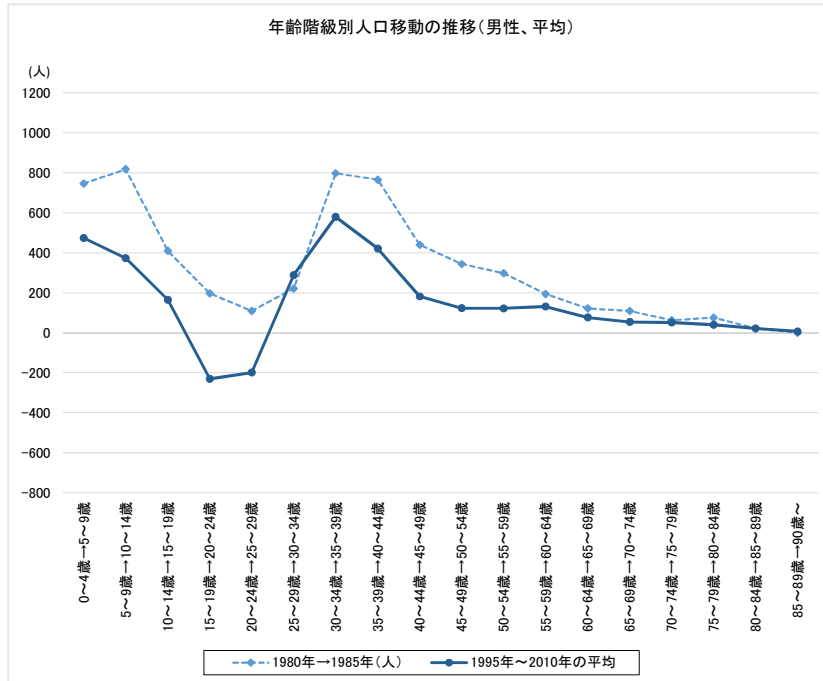
## イ. 長期的な動向 (1980年~2010年)

### ① 男性の動向

○1980年~2010年の年齢別の傾向は長期的に概ね同様の傾向を示していますが、1980年代は「15~19歳→20~24歳」「20~24歳→25~29歳」が転入超過であったのに対し、その後転出超過に転じている点は大きく異なっています。



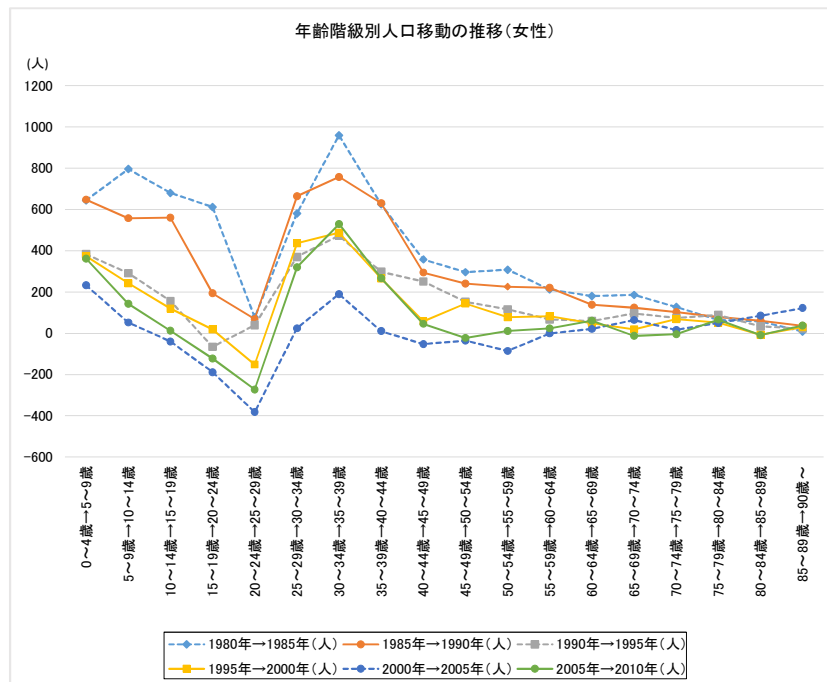
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成  
 図 男性の年齢階級別人口移動の推移



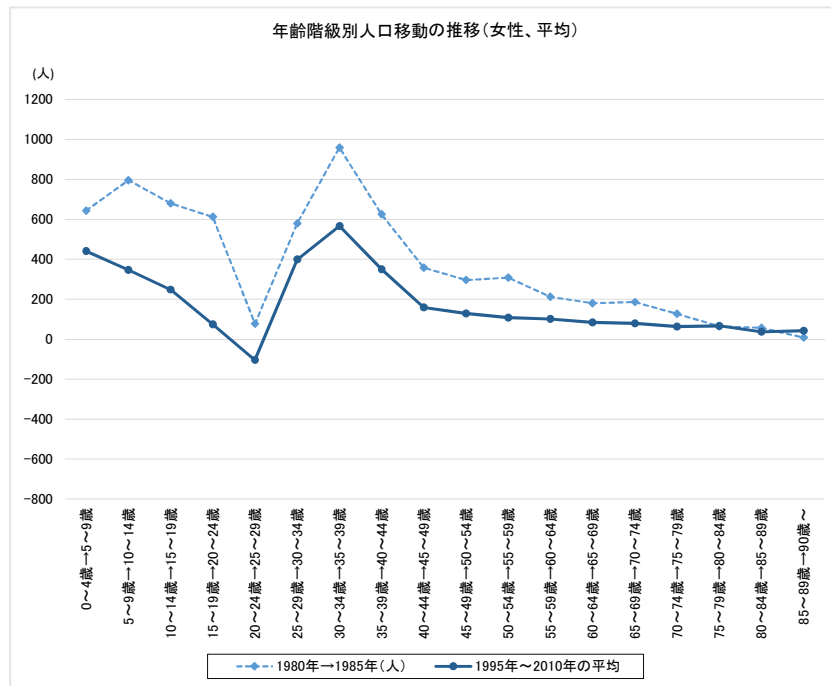
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成  
 図 男性の年齢階級別人口移動の推移(平均)

## ② 女性の動向

○女性の動向も男性と同様、長期的に概ね同様の傾向を示しており、1980年代は「20～24歳→25～29歳」が転入超過であったのに対し、その後転出超過に転じています。



(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成  
 図 女性の年齢階級別人口移動の推移



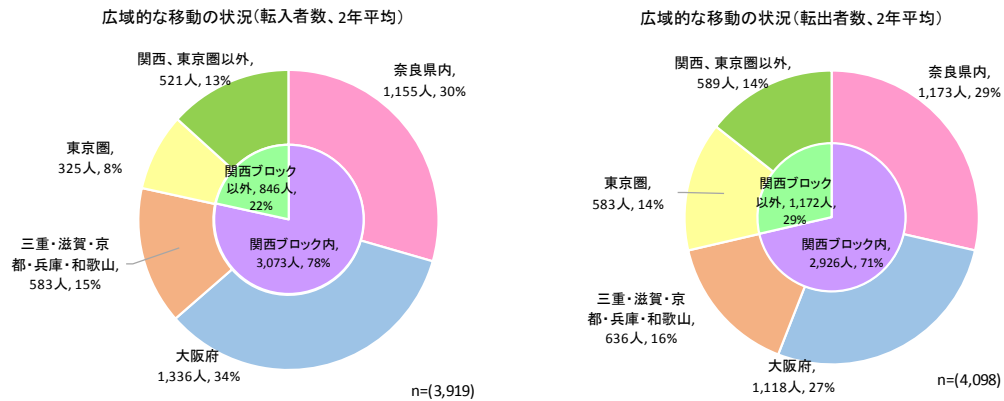
(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成  
 図 女性の年齢階級別人口移動の推移(平均)

## (2) 地域別に見た人口移動の状況

- 転入・転出は奈良市、東部大阪、大阪市が多い
- 奈良市へは転出がやや上回り、大阪市からは転入がやや上回る

### ア. 地域ブロック別及び関西ブロックに見た移動の状況

- 転入者は大阪府からが3割強と最も多く、次いで奈良県内が多くなっています。
- 転出者は奈良県内と大阪府が各3割程度と多くなっています。
- 東京圏については、転出超過となっています。

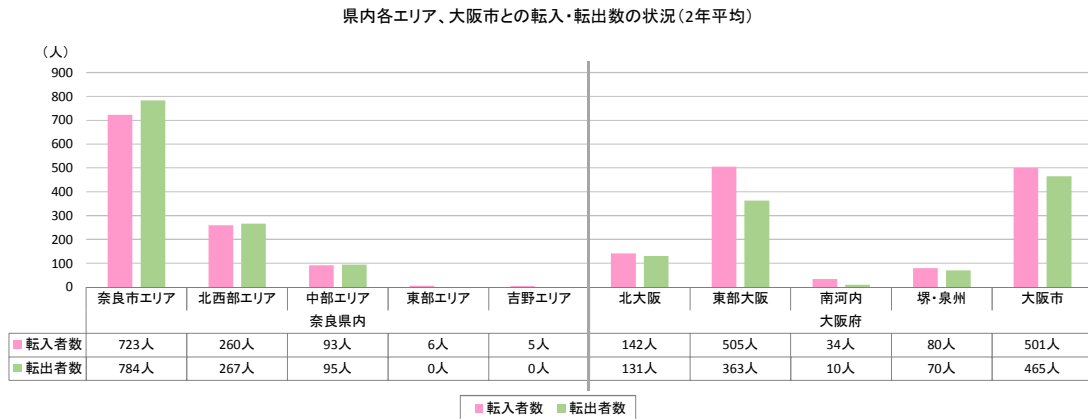


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013、2014年の平均)

図 ブロック別の移動状況

### イ. 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況

- ブロック別で転入・転出が上位となっている奈良県内、大阪府の各地域に着目すると、転入・転出とも奈良市エリア、東部大阪、大阪市が多くなっています。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013、2014年の平均)

図 県内各地域および大阪府との人口移動の状況

#### ■各エリアに該当する自治体

##### 奈良県

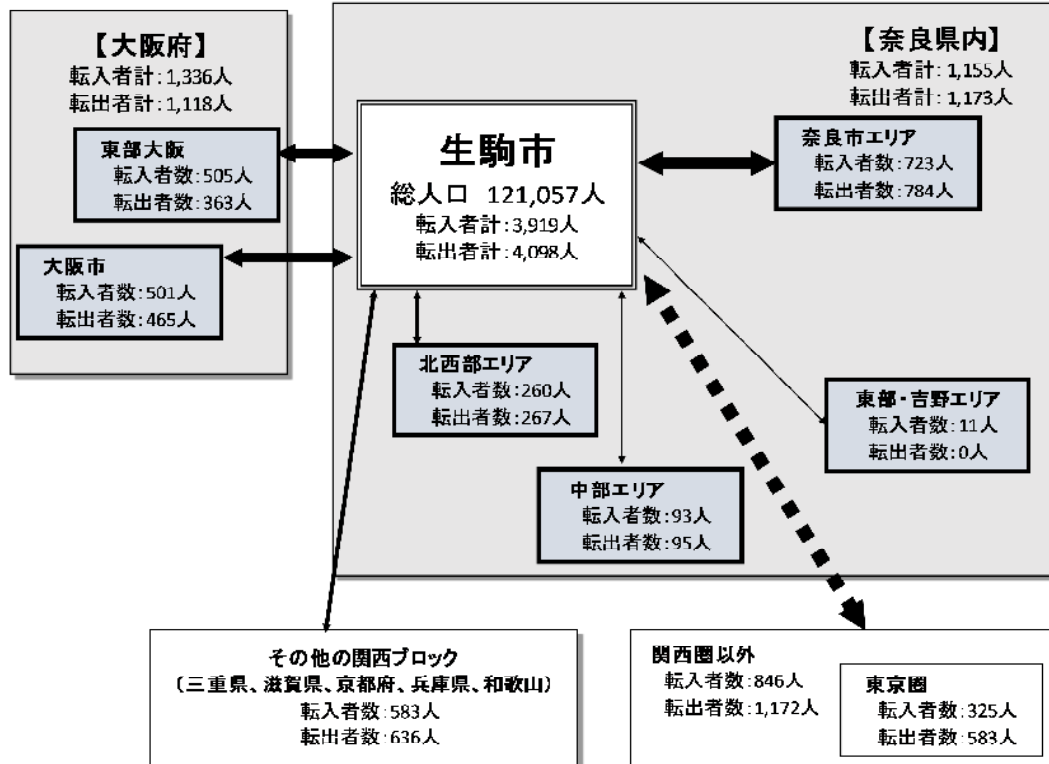
- 【奈良市エリア】・・・奈良市
- 【北西部エリア】・・・大和高田市、大和郡山市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
- 【中部エリア】・・・天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村
- 【東部エリア】・・・宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村
- 【吉野エリア】・・・五條市、御所市、大淀町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

##### 大阪府

- 【北大阪】・・・箕面市、豊能町、伊勢町、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
- 【東部大阪】・・・枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、四条畷市、東大阪市、八尾市、柏原市
- 【南河内】・・・松原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、河内長野市
- 【堺・泉州】・・・堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、田尻町、泉南市、阪南市、岬町
- 【大阪市】・・・大阪市

### ウ. 移動の多い地域のまとめ

- 奈良市エリアの転入・転出が最も多く、次いで大阪市、東部大阪が多くなっています。
- 各地域とも転入・転出が同程度となっており、奈良市エリアでは転出がやや上回り、大阪市、東部大阪では転入が上回っています。



※奈良県内その他の転入者数が 69 人、転出者数が 28 人  
 (出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013、2014 年の平均)

図 人口移動の状況

### (3) 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況

- 就職等に伴う移動を行う年代である 20 歳代で主に東京圏に転出超過
- 結婚、子どもを産む年代である 30 歳代で主に奈良県と大阪府からの転入超過

#### ア. 男女別・地域別に見た人口移動の状況

○男女とも、奈良県内、大阪府との転入・転出数が多くなっています。

○純移動数（転入-転出）では、転入超過は大阪府と奈良県内からの転入が男女とも多く、転出超過は東京圏が男女とも多くなっています。

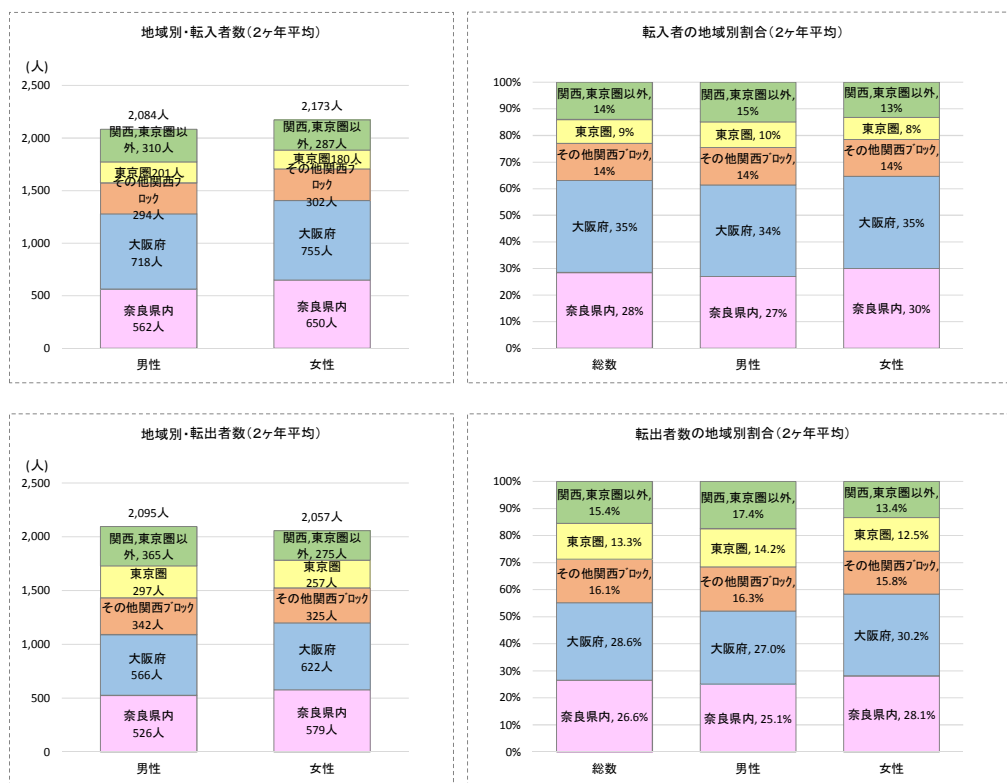


図 生駒市における 2012 年、2013 年の転入・転出平均

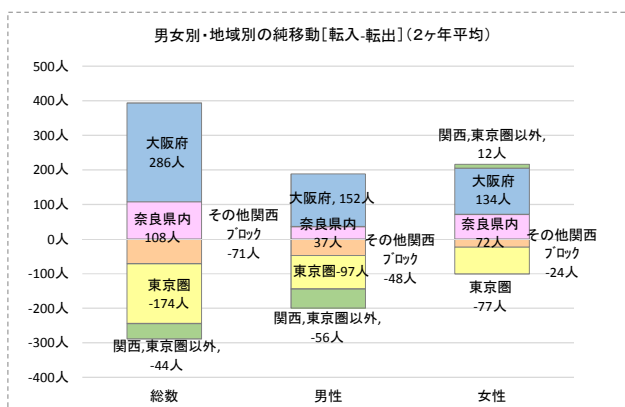


図 生駒市における 2012 年、2013 年の転入・転出平均の差

※「(3) 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況」での集計は 5 歳階級の最新データが 2013 年のため、2012 年と 2013 年の平均値を用いて整理

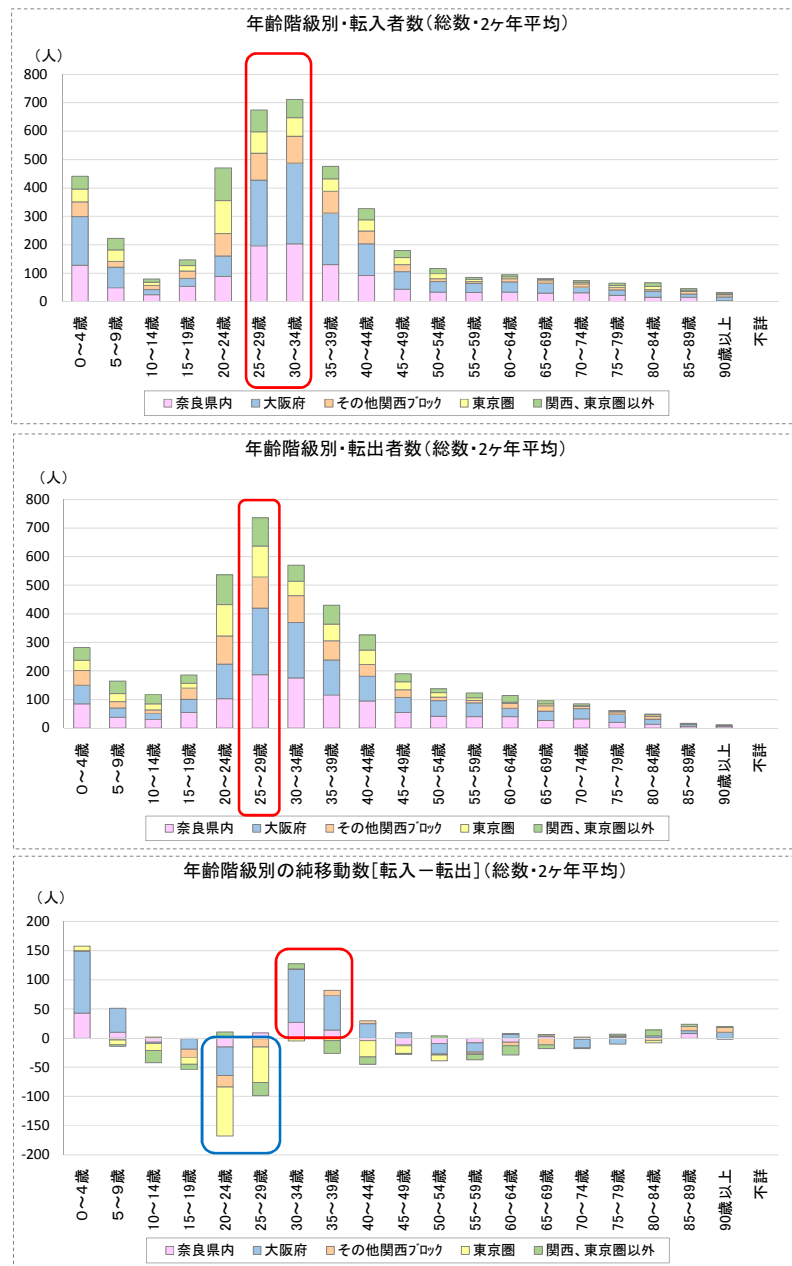
※東京圏: 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他: 関西、東京圏以外

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012 年、2013 年の平均)

## イ. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況

### ① 総数

- 転入では25～29歳、30～34歳でそれぞれ約700人、転出では25～29歳の年齢階層で約700人以上の移動が見られます。
- 純移動において、移動先の内訳をみると、20～24歳、25～29歳の年齢階層で、東京圏への転出超過が大きくなっており、就職等に伴う移動が大きくなっていることがうかがえます。
- また、30～34歳、35～39歳の階層で主に奈良県と大阪府からの転入超過となっており、結婚・子育てによる移動が大きくなっていると考えられます。



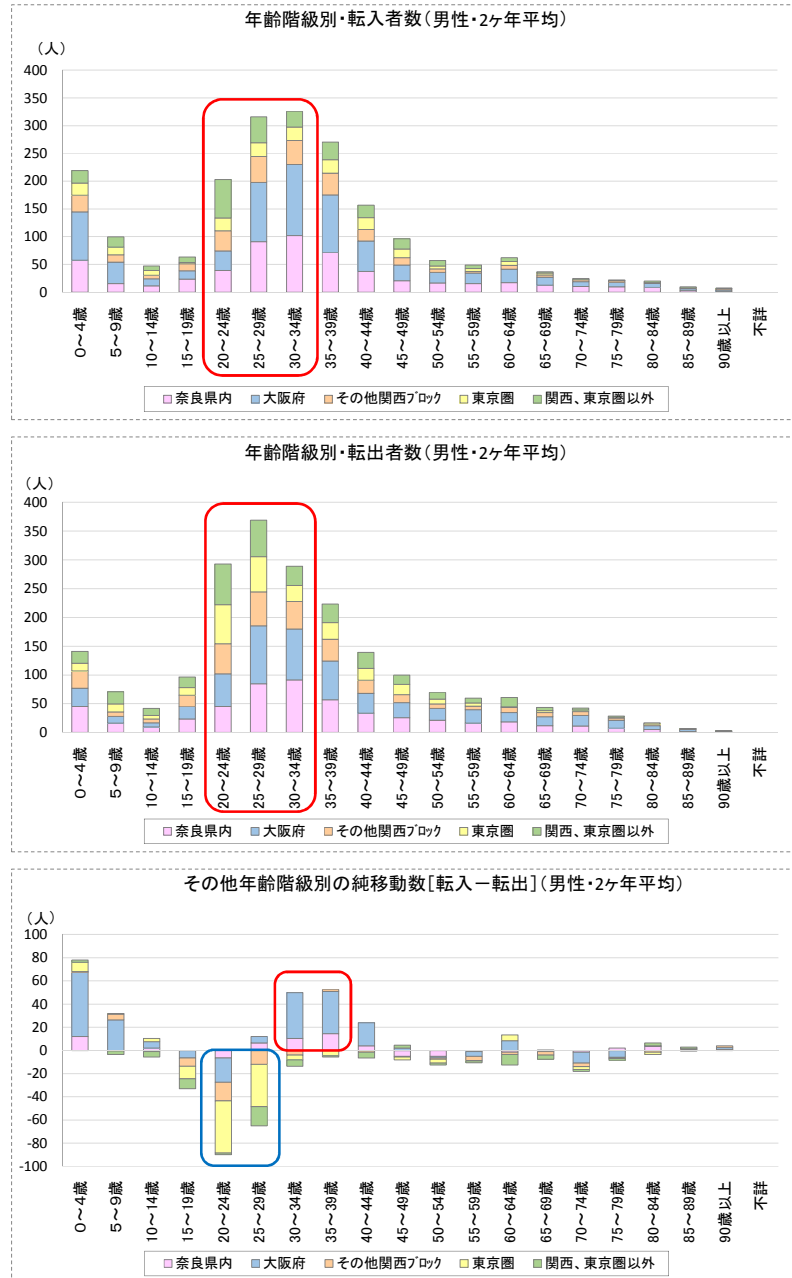
※東京圏:東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他:関西、東京圏以外

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012年、2013年)

図 年齢階級別転入・転出人口(総数)

## ② 男性

○男性は20～24歳、25～29歳で転出超過であり、移動先の内訳をみると東京圏への転出が多く、30～34歳、35～39歳で転入超過であり、大阪府や奈良県内からの転入が多くを占めています。



※東京圏:東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他:関西、東京圏以外

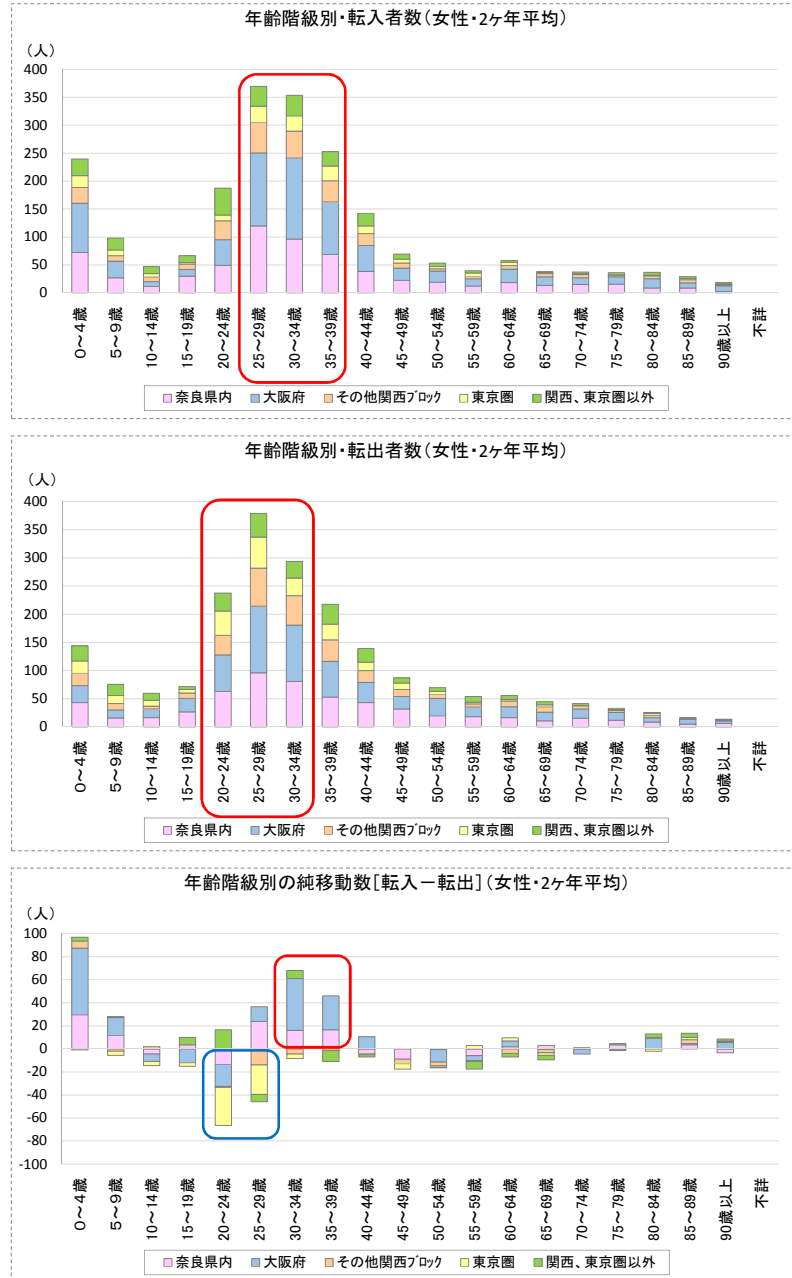
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012年、2013年)

図 年齢階級別転入・転出人口(男性)



### ③ 女性

○女性は20～39歳の社会移動数が多く、純移動では20～24歳、25～29歳で東京圏を中心に転出超過が大きくなり、30～34歳、35～39歳の階層は、大阪府や奈良県内からの転入超過が大きくなっています。



※東京圏:東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、その他:関西、東京圏以外

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012年、2013年)

図 年齢階級別転入・転出口(女性)

## 1.4.2 転居の意向の視点に着目した分析

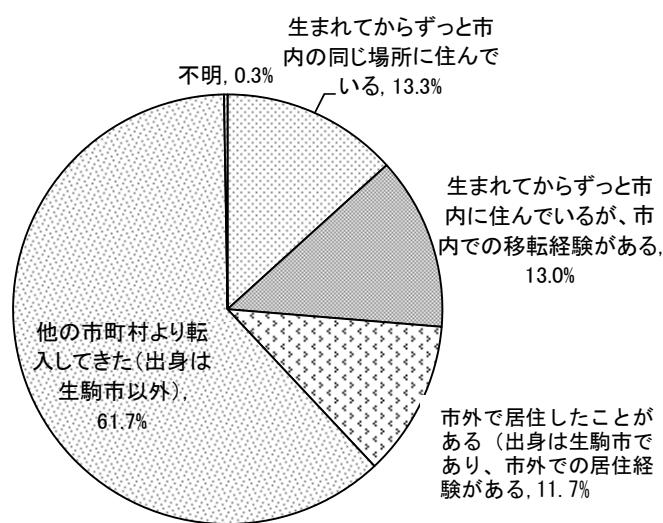
ここでは、社会移動の要因となる転居の意向について記載します。

### (1) 市民の出身地

#### □ 市内居住者（アンケート回答者）の6割以上が市外からの転入者

○生駒市の居住者（アンケート回答者）の6割以上が他の市町村から転入してきた人となっています。

○Uターン者（市外で居住したことがある人）は1割程度となっています。



(N=384)

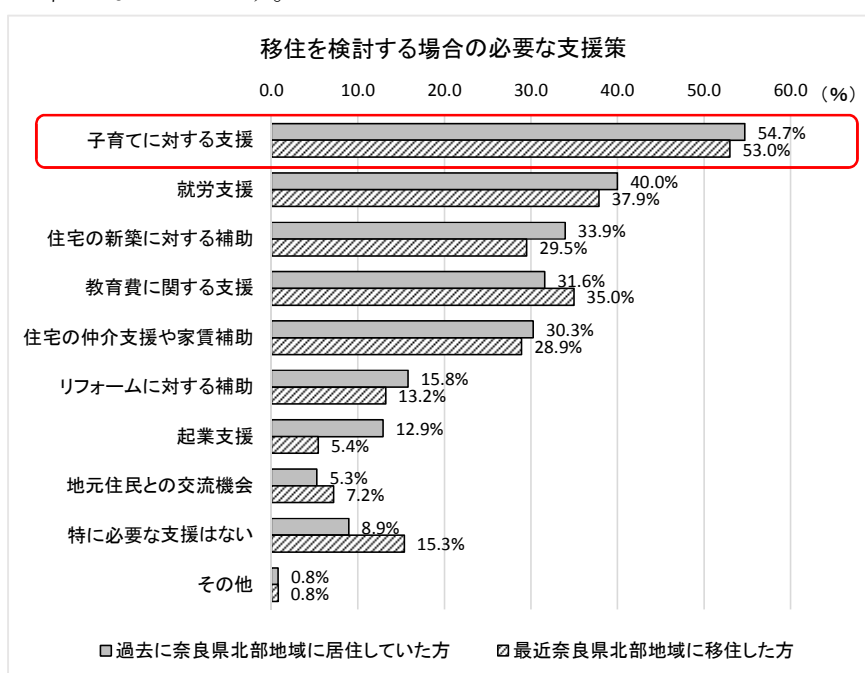
(出典)生駒市結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査

図 生駒市民の出身地等

## (2) 移住を検討する際のポイント

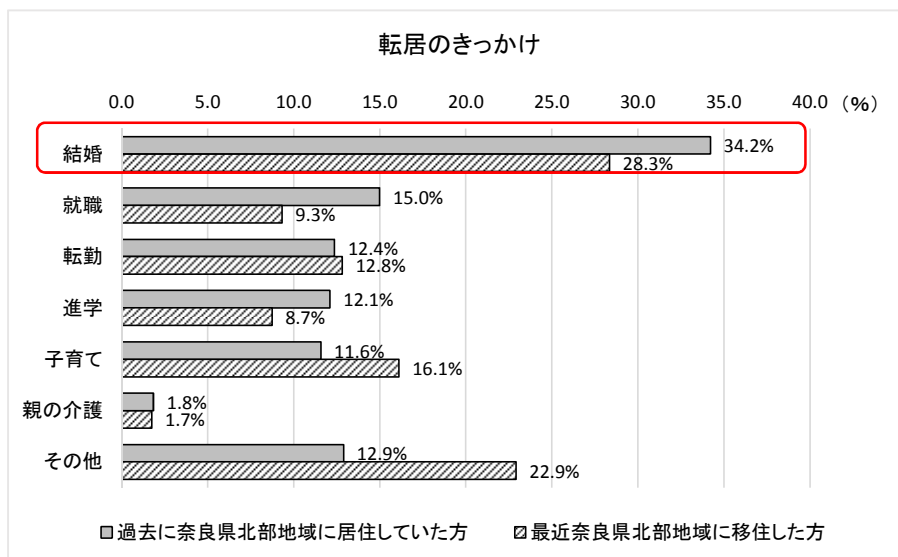
- 移住を検討する際に「子育てに対する支援」を強く望む
- 転居のきっかけは「結婚」が多数
- 生駒市内に転居した理由は「親と同居、近居したい」が上位に挙がる

- 奈良県北部地域に居住経験のある人は、移住を検討する際に「子育てに対する支援」を望む意見が過半数を占めます。
- 奈良県北部地域に居住経験のある人の転居のきっかけとしては、「結婚」が突出して高くなっています。
- 生駒市内に転居した理由は「自然が豊か」「閑静な住宅地」に次いで「親と同居、近居したい」が上位となっています。



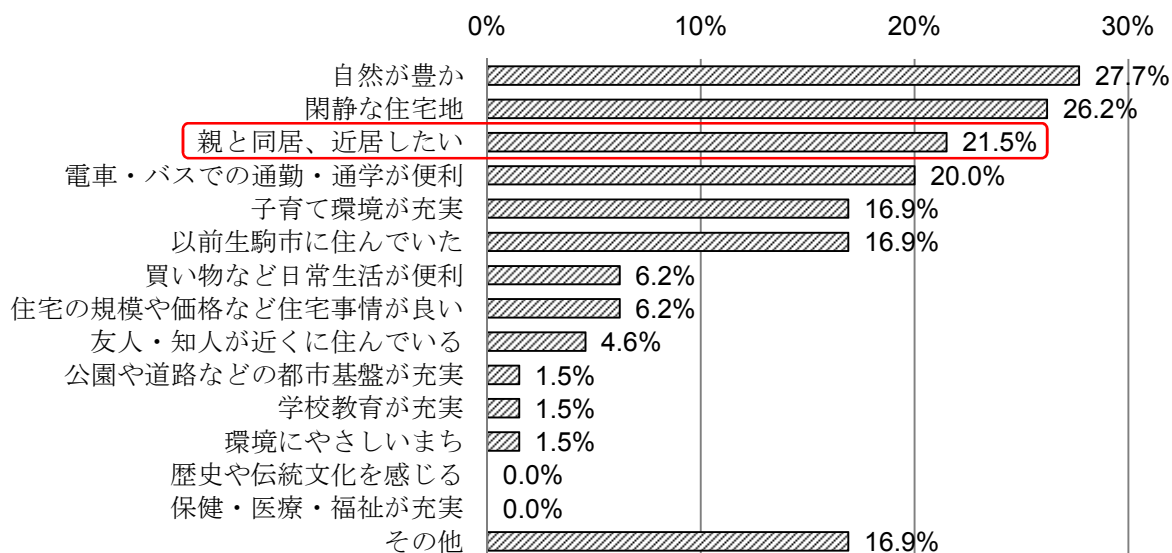
(出典) 生駒市「奈良県北部地域の移住」に関する意識調査

図 移住を検討する場合の必要な支援策



(出典) 生駒市「奈良県北部地域の移住」に関する意識調査

図 奈良県北部地域における転居のきっかけ



(N=65)

(出典) 生駒市「奈良県北部地域の移住」に関する意識調査

図 生駒市内に転居した理由

### (3) Uターンに対する若者の意向

- Uターンへの意向は現時点では高くない
- 女性には、子育てをきっかけに戻りたいという意見もある
- 大学生の半分以上が生駒市に「戻りたい」意向を持っている

○高校生のUターンへの意向について、男女とも「わからない」が最も多く、次いで「時期はいつになるかわからないが、いつかは戻りたい」となっており、Uターンに対する意向は高くなく、具体的イメージもされていない状況にあります。ただし、女性では、「子育てをきっかけに戻りたい」という意見もみられます。

○大学生は、男女とも「時期はわからないが、いつかは戻りたい」が最も多く、就職、結婚、子育て等様々な機会を含めて約半数が「戻りたい」となっており、その意向は女性の方が多くなっています。

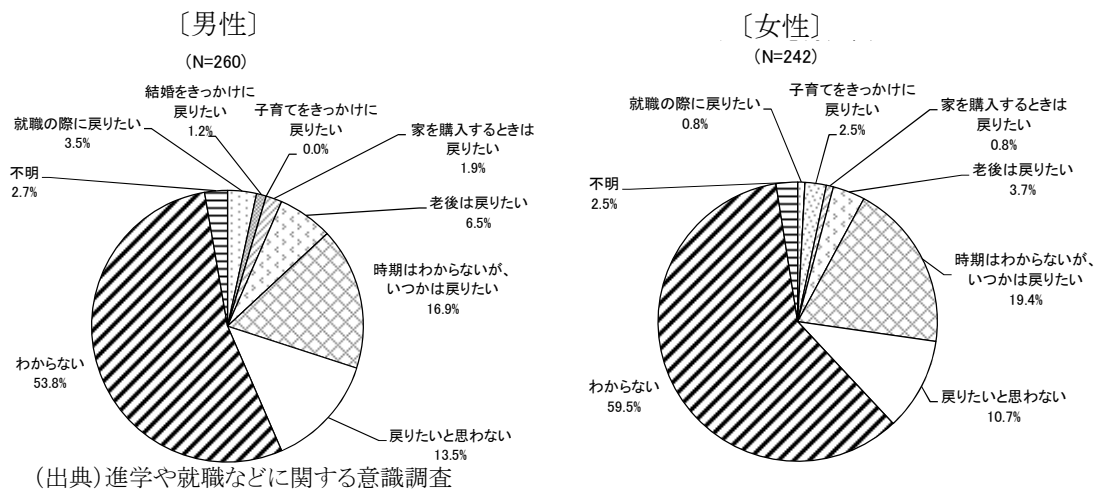


図 高校生のU・Jターンの意向

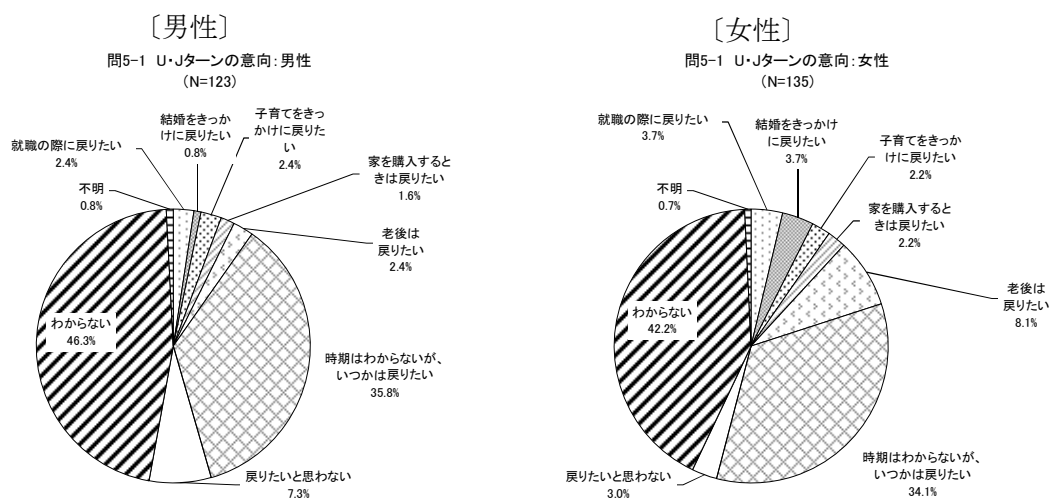
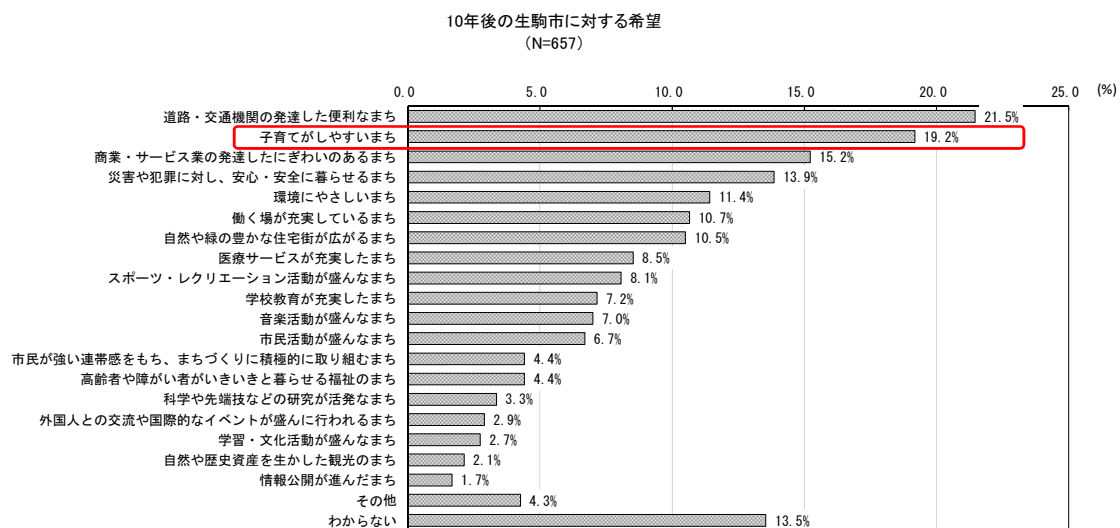


図 大学生のU・Jターン意向

#### (4) 将来のまちづくりに対する若者の意向

□ 将来のまちづくりに対して、「子育てがしやすいまち」を期待する意向が高い

○将来のまちづくりへの意向として、「道路・交通機関の発達した便利なまち」が最も高くなっており、次いで「子育てがしやすいまち」が高くなっています。



(出典) : 進学や就職などに関する意識調査

図 生駒市の将来のまちづくりに対する高校生の意向

# 1.5 人口動向等の分析のまとめ

これまでの人口動向等の分析のまとめと、それを踏まえた現状・問題点、解決すべき課題を以下に示します。

調査項目・結果要旨	分析結果	分析結果からみる生駒市の現状・問題点(着眼点)	解決すべき課題
<b>1. 基礎分析</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生駒市でも進む人口減少の傾向</li> <li>生産年齢人口の減少が顕著な少子・高齢化の進行</li> <li>現在多い 30～40 歳代の若い世代が将来は減少し、年齢階層のバランスに変化が生じる見通し</li> <li>かつて人口の増加に大きな影響を与えていた社会増(転入超過)が近年鈍化</li> <li>安定して増加していた自然増(出生数と死亡数の差)の傾向が鈍化</li> </ul>	<p><b>人口減少・少子高齢化が予測されるなか、市内で生産年齢人口や年少人口を確保していくための戦略が重要</b></p>	
<b>2. 自然増減の動向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1999 年以降、出生数は横ばい傾向だが、死亡数が増加したために自然増が鈍化</li> </ul>		
<b>自然増のための対策の可能性</b>			
<b>① 出生数に着目した分析</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生駒市の出生率は、奈良県を下回る水準で推移</li> <li>出生率は低水準であるが、子育て世帯の流入により出生数は横ばい</li> <li>奈良県の平均初婚年齢は男性女性とも上昇傾向</li> <li>生駒市の「第1子出生時の母親の年齢」の 35 歳未満の割合は奈良県と比べて低い</li> <li>生駒市の出産年齢は近年高くなる傾向</li> <li>理想とする子どもの数の期待値 2.27 は、合計特殊出生率 1.26 と約 1 人の差がある状況</li> <li>理想の子ども数がない理由は、「経済的負担の大きさ」が上位</li> <li>生駒市は「夫婦・子ども・親の世帯」の割合が低い傾向にあるが、生駒市への転入の理由として、親との同居や近居を挙げる意見も多い</li> </ul>	<p><b>子どもを産む世代が流入しているものの、出産数の増加につながらない</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生駒市では、晩婚化、晩産化が進みつつあるが、子どもを産む世代である 30 歳代女性の流入は他の世代と比べても顕著に多くなっている。</li> <li>しかしながら、出生率が低下し、理想とする子どもの数を持っていない現状にある。</li> <li>出生率の低下の要因として、晩産化や子育てに関する様々な負担感が影響している可能性がある。</li> </ul>	<p><b>子どもを産み・育てやすい環境の充実による出産数の増加</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを産む世代の流入が顕著である生駒市においては(以前から生駒市に住む子育て世帯を含め)、子どもを産み・育てやすい環境の充実を図ることで、子どもの増加に繋げる必要がある。</li> </ul>
<b>出産の支障要因</b>			
<b>② 母親世代の就労に着目した分析</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の就業率は、奈良県・生駒市ともに子どもが大きくなるにつれて上昇する傾向</li> <li>生駒市の就業率は、奈良県に比べ、子どもの年齢が低い場合に低い(専業主婦率が高い)</li> <li>生駒市における就業していない女性の就業意識は、奈良県と比べても高い傾向</li> <li>年齢を重ねることに就業意向が小さくなる傾向にあるが、子どもを産む年代である 30 歳代でも約 8 割が希望</li> <li>子育てをしながら就業しない理由は、「子育てに専念したい」「勤務時間等の条件に合う仕事が見つからない」が上位</li> <li>市内事業所では、ワーク・ライフ・バランスの必要性を一定認識しているものの、「考えた事がない」や「言葉を知らない」の回答も多い</li> <li>ワーク・ライフ・バランスに「取り組む意向はない」や「どのように取り組めばいいかわからない」が過半数</li> <li>女性の大学・大学院卒の割合は、若い世代(20～30 歳代)で特に高く、男性との差も小さい</li> <li>20～30 歳代の大学・大学院卒の割合は、男女とも奈良県を大きく上回る</li> </ul>	<p><b>市内の女性のポテンシャルを活かしきれていない</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生駒市内には、学歴の高い女性が多いことから、優れた知識や技能を持つ女性が多いと考えられる。</li> <li>しかしながら、就業率が低く、特に小さな子どもを持つ女性は専業主婦を選択されている方が多い状況にある。</li> <li>この要因として、市内に勤務時間等の条件に合う働き先が見つからない点が挙げられる。</li> <li>ワーク・ライフ・バランスへの市内事業所の理解も高いとは言えず、働きたくとも働けないという状況にあると考えられる。</li> </ul>	<p><b>優れた知識や技能を有する女性が能力を発揮できる環境の創造</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優れた知識や技能を有する女性が多い生駒市においては、小さな子どもを持ちながら、母親が市内で活躍できる環境を創造し、地域の活力の底上げに繋げる必要がある。</li> </ul>
<b>就労全体の把握</b>			
<b>③ 就労状況に着目した分析</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種別では、「卸売業・小売業」と「医療、福祉」が多く、いずれの業種でも女性が多い</li> <li>他市と比べて教育、学習支援業の特化係数が高く、特徴的</li> <li>就業者の多くが大阪府内で勤めており、市内の就業者の 2 倍近く</li> </ul>	<p><b>市内就業者は、地域の生活に関連する産業で働いている人が多い</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ベクトンとして発展してきた生駒市は、市民の多くが大阪府内に通勤して、生計を支えている。</li> <li>市内における就業者は、「医療、福祉」と「卸売業、小売業」や「教育・学習支援」等、地域の生活に関連するサービスで働いている人が多い。</li> </ul>	<p><b>市の経済循環を維持・活性化する市内就労の維持向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域で消費するサービスなど地域の生活を支えている産業を軸に、市内の経済的な循環を生む活動をさらに促進し、経済の活性化に繋げる必要がある。</li> </ul>
<b>3. 社会増減の動向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女とも就職に伴う移動の年代である「20～24 歳→25～29 歳」における流出が顕著</li> <li>「30～34 歳→35～39 歳」を中心とした子どもを産み・育てる世代の流入が顕著</li> <li>転入・転出は奈良市、東部大阪、大阪市が多い</li> <li>奈良市へは転出がやや上回り、大阪市からは転入がやや上回る</li> <li>就職等に伴う移動を行う年代である 20 歳代で主に東京圏に転出超過</li> <li>結婚、子どもを産む年代である 30 歳代で主に奈良県と大阪府からの転入超過</li> </ul>		
<b>社会移動の要因</b>			
<b>① 転居の意向の視点に着目した分析</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内居住者(アンケート回答者)の 6 割以上が市外からの転入者</li> <li>移住を検討する際に「子育てに対する支援」を強く望む</li> <li>転居のきっかけは「結婚」が多数</li> <li>生駒市内に転居した理由は「親と同居、近居したい」が上位に挙がる</li> <li>Uターンへの意向は現時点では高くない</li> <li>女性には、子育てをきっかけに戻りたいという意見もある</li> <li>大学生の半分が生駒市に「戻りたい」意向を持っている</li> <li>将来のまちづくりに対して、「子育てがしやすいまち」を期待する意向が高い</li> </ul>	<p><b>市民の多くが市外からの転入者であり、子育て環境の充実への期待が大きい</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生駒市への転入者は、大阪府等の近隣市町村からが多い。</li> <li>住み替えを考える人は、結婚を機に住み替えを検討する人が多く、子育て支援を重視する人が多い。</li> <li>高校生は Uターンの意向は高くないが、「子育てしやすいまち」に期待する人が多い。</li> </ul>	<p><b>子どもを産み・育てやすい環境を発信し、市外からの転入のさらなる促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近隣府県からの人口流入力が高い生駒市においては、魅力的な子育て環境や夫婦が生きがいをもって暮らせるまちづくりにより、Uターン・市外からの転入を、さらに増加に繋げる必要がある。</li> </ul>

図 人口動向等の分析のまとめ

## 2. 将来人口推計

### (1) 推計人口

#### ア. 推計方式

- 「まち・ひと・しごと創生本部事務局」（出典）に基づいて、出生・移動についてのパターンを設定し、2020年以降2060年までの将来人口について推計しました。
- ベースとなる人口はいずれも住民基本台帳人口を使用し、2010年、2015年は実績値、2020年以降を推計値としています。

パターン	合計特殊出生率	社会移動	内容
パターン1	2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の値とし、その後は同水準で推移すると仮定	全国の移動率が2040年まで一定程度縮小し、その後同水準で推移すると仮定	社人研の推計準拠
パターン2	同上	全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移し、その後同水準で推移すると仮定(30代、40代前半が流入する本市の特性は保持)	日本創生会議推計準拠
パターン3	人口動態・保健所市町村別統計の数値2015年1.26(2008年～2012年)を基に、国の長期ビジョンの上昇率に準拠し、5年で出生率0.1上昇し、2055年に2.06まで上昇すると仮定(2060年に2.07)	同上	市独自推計
シミュレーション1	2060年までに人口置換水準2.07まで上昇すると仮定	パターン1と同様	自然増の影響を把握するための比較案
シミュレーション2	同上	移動が0(均衡)で推移すると仮定	社会増の影響を把握するための比較案

※「死亡」に関する仮定はいずれのパターンも原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。



## イ. 総人口推計

○前述の各パターンによって将来人口を推計した結果、2060年では総人口はパターン3が最も多く約108,900人、パターン1が最も少なく約96,200人となっています。

○パターン3は出生率が2060年に2.07まで上昇し、社会移動は30歳代、40歳代前半が流入する本市の特性は保持するパターンとなっており、これらの要因が仮定どおりとなればパターン1よりも増加する推計結果となっています。

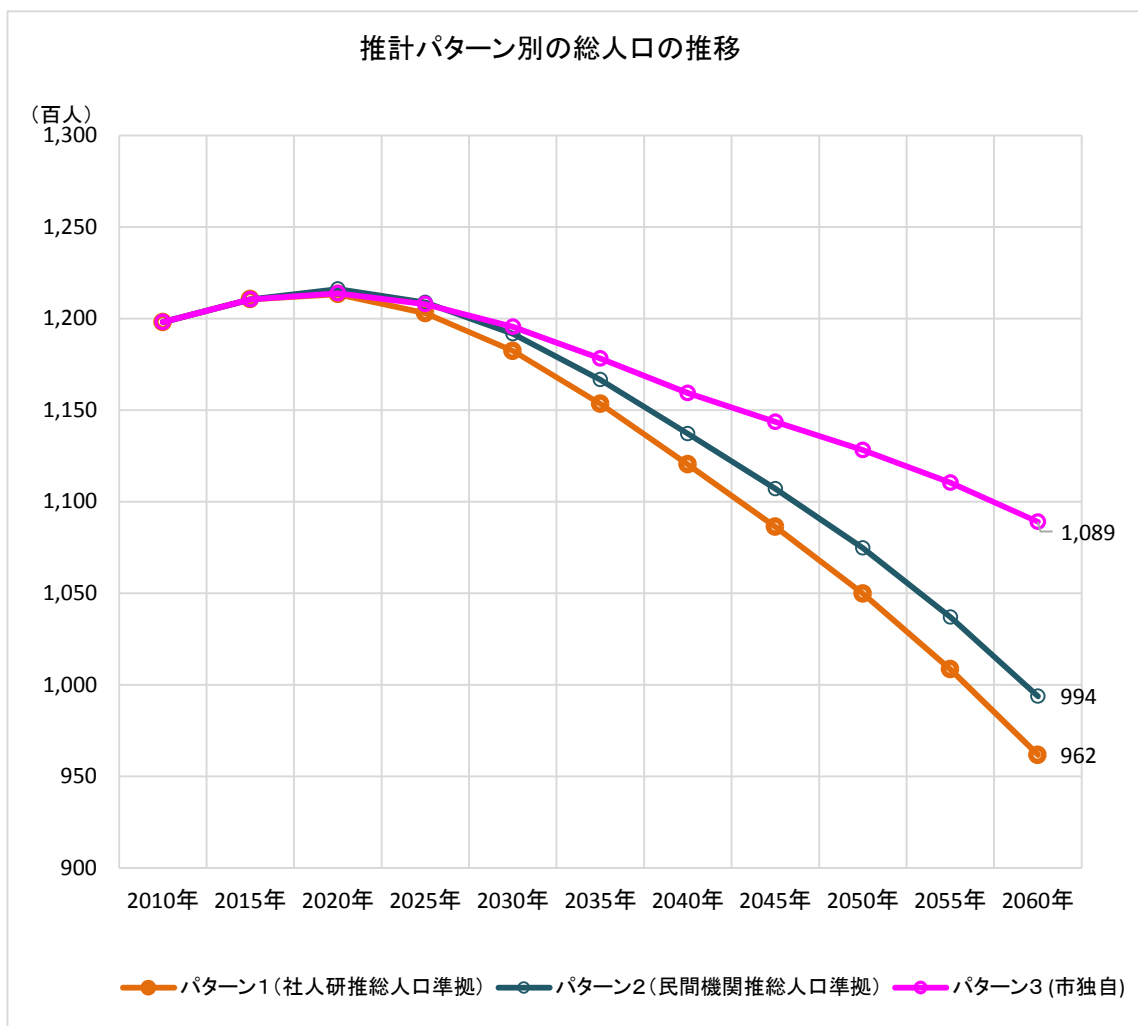
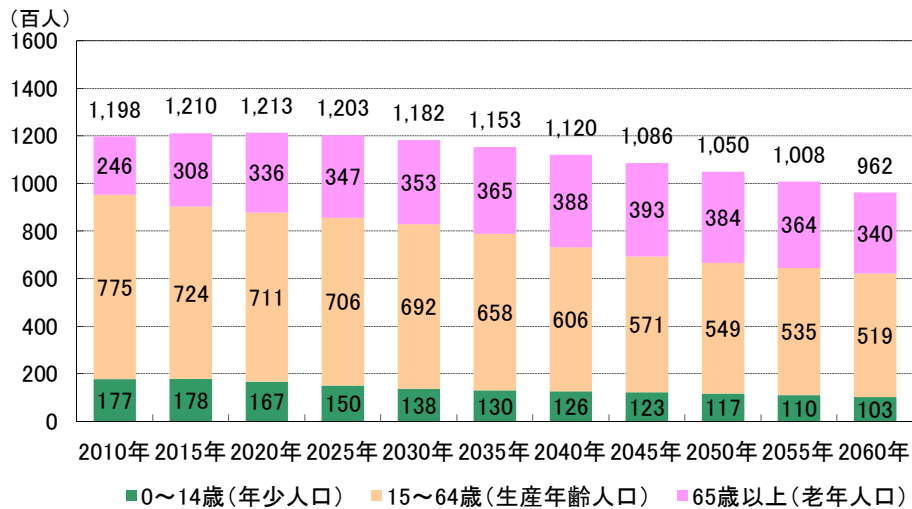


図 各パターンの推計人口

### ウ. 年齢3区分別人口等の推計

- パターン1 とパターン3 の年齢区分別人口の推移を示します。
- パターン1 は 65 歳未満の人口が一貫して減少しており、65 歳以上人口も 2045 年をピークに減少しています。
- パターン3 は 0～14 歳人口が 2030 年まで減少した後 2035 年以降は増加に転じ、65 歳以上人口は 2045 年まで増加した後 2050 年に減少に転じています。一方、15～64 歳人口は一貫して減少傾向となっています。

将来人口推計 パターン1(社人研推計準拠)



将来人口推計 パターン3(市独自)

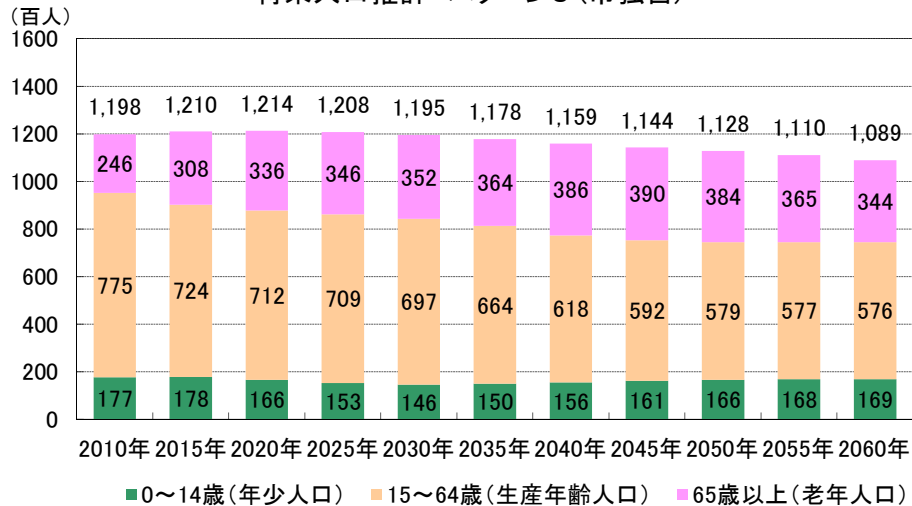


図 年齢構成別推計人口

- 65歳以上人口比率のピークは、パターン1、2が2050年、パターン3が2045年となっています。これは、パターン3の方が年齢構成の変化が早く現れ、老年人口比率のピークアウトがパターン1、2よりも早くなるものと考えられます。
- 最も比率が高くなるのがパターン1で、2060年時点で35.3%、最も低いパターン3でも31.6%となっています。

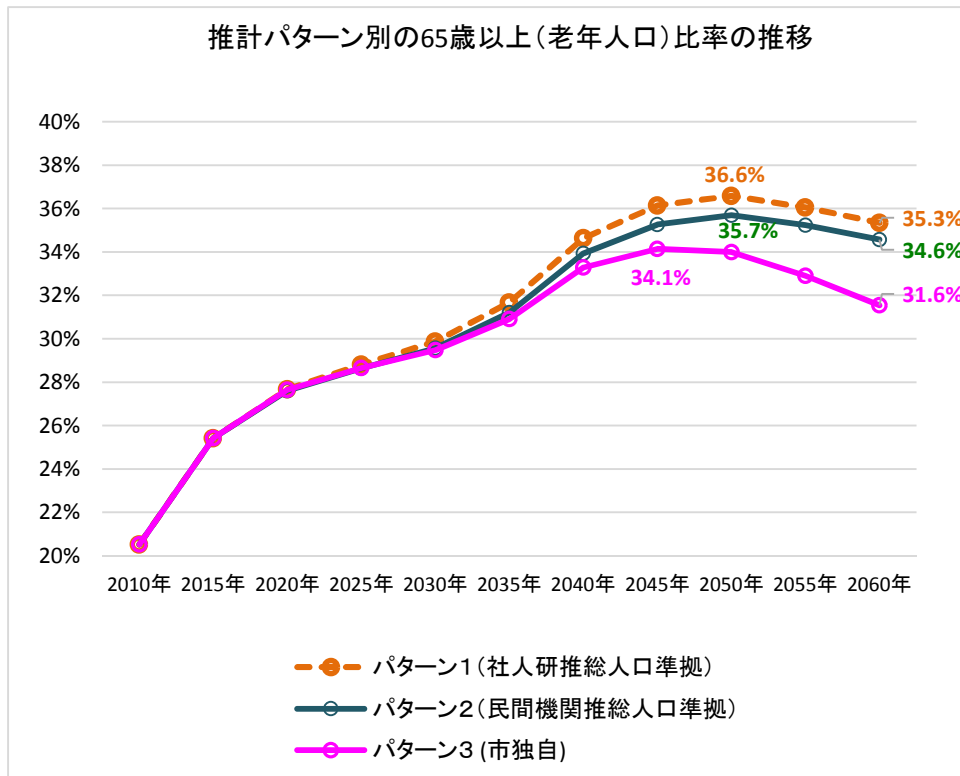


図 老年人口比率

## (2) 推計人口に関する分析

### ア. 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の微増・維持」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- パターン1、3とも老年人口に着目した人口減少段階は同様に推移しますが、パターン3は0～14歳人口の増加により総人口は微減に留まると推計されます。

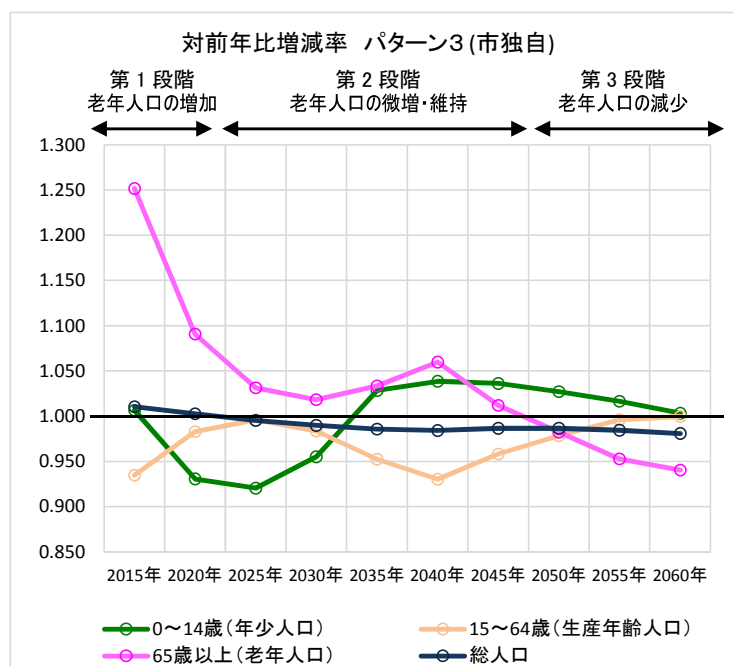
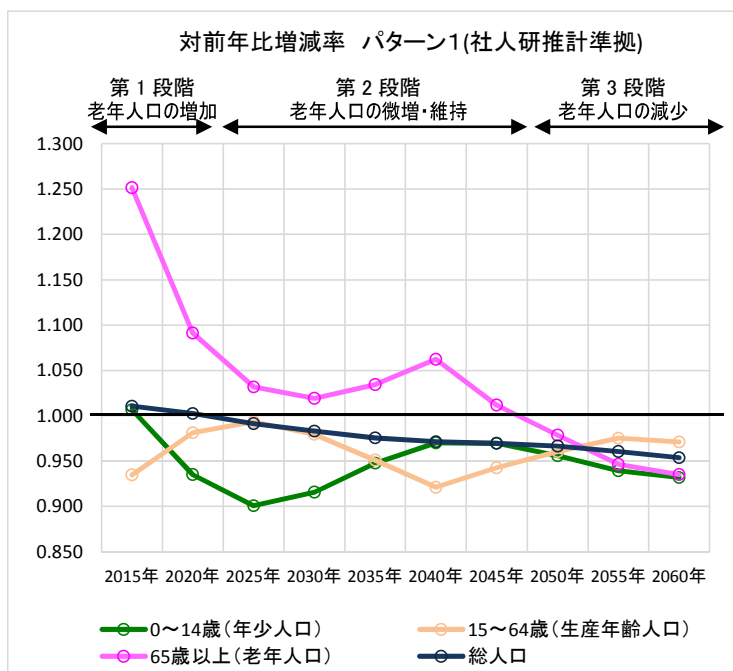


図 年齢3区分別人口の対前年比増減率（人口減少段階）

## イ. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

○将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度について分析した結果、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

表 人口増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2060年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2060年)	1			生駒市			
	2			奈良県			
	3						
	4						
	5						
	総計						

表 (参考) 影響度の分析の考え方

分類	2060年の総人口		影響度	
	自然増減の影響度(X)	シミュレーション 1: 105,253	パターン 1: 96,177	109.4%
社会増減の影響度(Y)	シミュレーション 2: 95,118	シミュレーション 1: 105,253	90.4%	1

$$X = \frac{\text{シミュレーション 1 の 2060 年の総人口}}{\text{パターン 1 の 2060 年の総人口}}$$

$X < 100\%$  → 影響度「1」  
 $100\% \leq X < 105\%$  → 影響度「2」  
 $105\% \leq X < 110\%$  → 影響度「3」  
 $110\% \leq X < 115\%$  → 影響度「4」  
 $115\% \leq X$  → 影響度「5」

$$Y = \frac{\text{シミュレーション 2 の 2060 年の総人口}}{\text{シミュレーション 1 の 2060 年の総人口}}$$

$Y < 100\%$  → 影響度「1」  
 $100\% \leq Y < 110\%$  → 影響度「2」  
 $110\% \leq Y < 120\%$  → 影響度「3」  
 $120\% \leq Y < 130\%$  → 影響度「4」  
 $130\% \leq Y$  → 影響度「5」

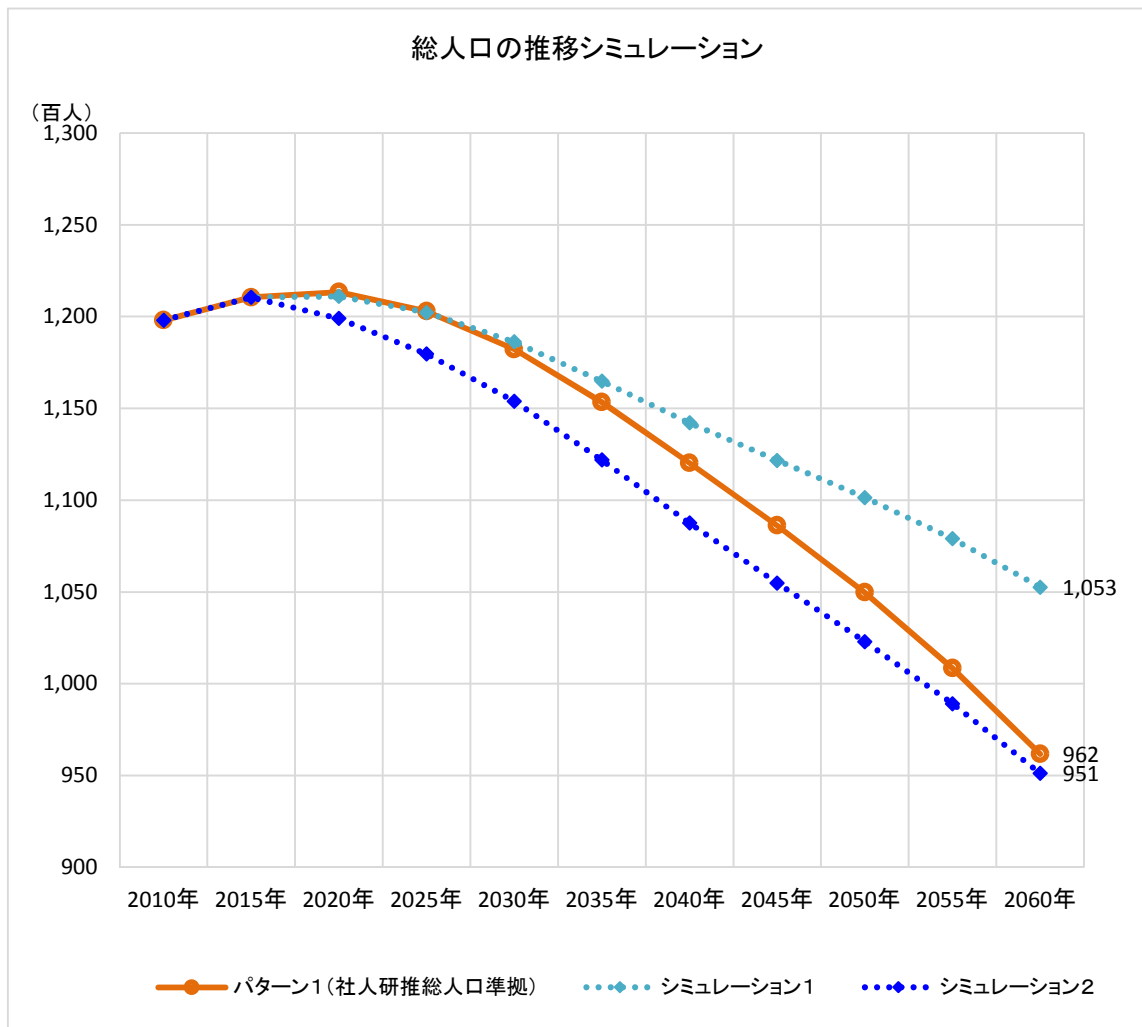


図 〔参考〕 推計パターン及び比較シミュレーションケース別の推計人口

## 3. 人口の将来展望

### 3.1 人口動向と将来推計人口

#### (1) 人口動向

生駒市はこれまで、自然増、社会増と両方が増加することで大きく人口が増加してきました。

自然動態では、出生数が死亡数を上回り、「自然増」を続けてきたものの、近年は出生数が横ばいとなっている一方で死亡数が増加し、出生数と死亡数の差が小さくなり、増加傾向が鈍化している状況にあります。合計特殊出生率は低下傾向となっており、2010年で1.26と、奈良県の1.29を下回っています。しかしながら、市民の「理想とする子どもの数」の期待値は2.27人となっており、実態の数を1.1人上回っています。理想の子ども数を持ってない要因としては「経済的な負担が大きい」が59.6%と最も大きくなっており、その他「育児と仕事との両立ができない」が19.2%、「年齢的な理由で難しい」が17.3%となっています。またこうした状況は、女性の高学歴化に伴う晩婚化・晩産化が進んでいることが背景になっていると考えられます。

一方、社会動態では、転入が転出を上回り、「社会増」を続けてきたものの、近年は転入と転出の差が小さくなり、増加傾向が鈍化しています。転入では、20歳代後半～30歳代とその子どもに当たる世代の15歳未満が転入超過となっており、転出では10歳代後半～20歳代前半が転出超過となっています。これは、大学進学や就職によって若者が転出する一方で、生駒市の住宅環境や通勤等の利便性を求めて子育て世帯が転入していることによるものと考えられます。

#### (2) 将来推計人口

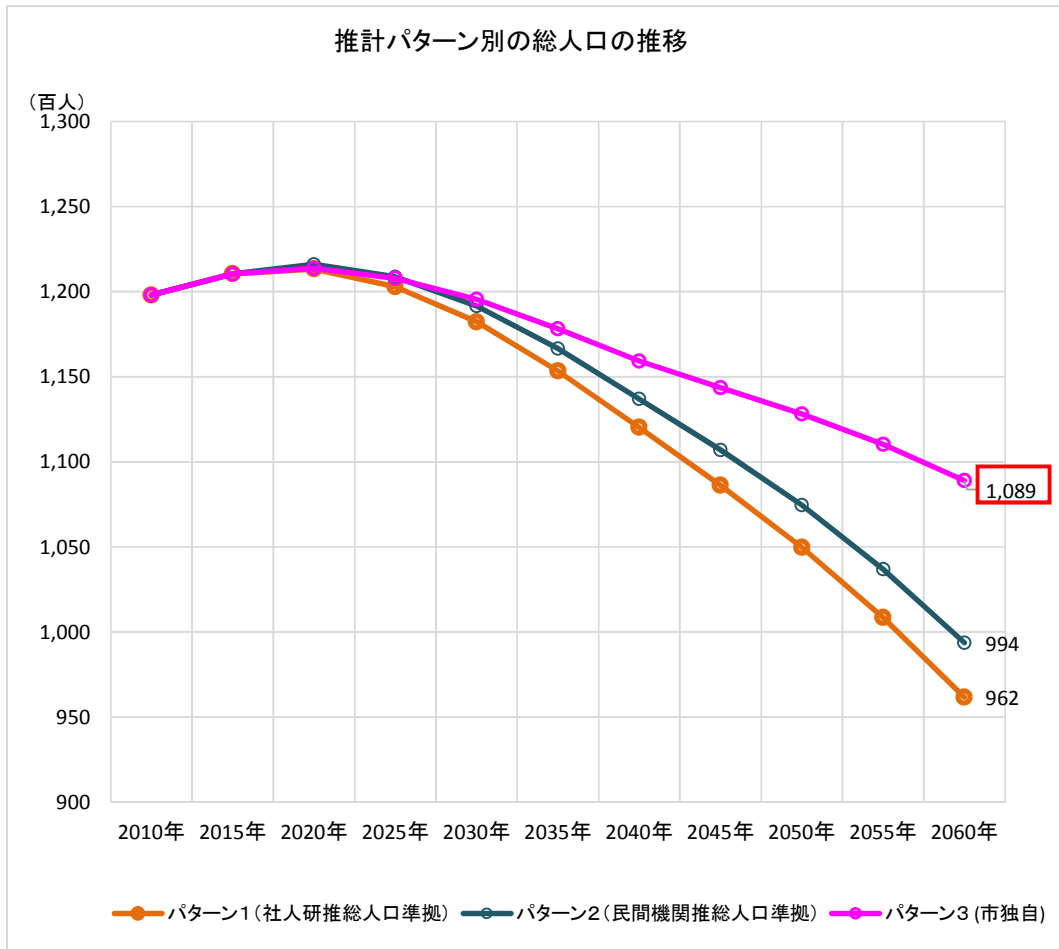
「まち・ひと・しごと創生本部事務局」（出典）で提示されている国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による出生率と移動率を用いた推計では長期的には将来人口は減少し、2060年には10万人を下回る見通しとなっています。そこで、市の社会動態の特性や直近の年齢別人口、国の人口ビジョンの推計を踏まえた出生率を用いて独自に仮定値を設定し、本市の将来人口がどのように変化するかを独自に推計しました。

その結果、現在の転入超過となっている移動率を維持しつつ、出生率が上昇するよう取組を進めると、人口は2060年には11万人程度を維持できる見通しとなっています。また、自然増減と社会増減が人口に与える影響度を把握するため、比較シミュレーションを行ったところ、自然増減の影響度が高いことが判明しました。そこで、市独自推計の条件として、出生率を国の長期ビジョンでの想定と同様に上昇させると想定し、「出生率を5年で0.1上昇させ、2055年に2.06に到達する（2060年には人口置換水準2.07）」という仮定にて推計を行いました。

## 3.2 人口の将来展望と実現に向けた取組の方向性

### (1) 人口の将来展望

独自推計による将来推計人口では、2020年の約12万1,000人をピークに本格的に人口減少に転じ、その後一貫して減少を続けるものの、2060年においても11万人程度(約10万8,900人)を維持する見通しとなります。



<仮定>

パターン	合計特殊出生率	社会移動	内容
パターン1	社人研推計値(2020~2040年)、その後は同水準で推移すると仮定	全国の移動率が2040年まで一定程度縮小し、その後同水準で推移すると仮定	社人研の推計準拠
パターン2	同上	全国の移動総数が、社人研の2010~2015年の推計値から縮小せずに、2035年~2040年まで概ね同水準で推移し、その後同水準で推移すると仮定(30代、40代前半が流入する本市の特性は保持)	日本創生会議推計準拠
パターン3	人口動態・保健所市町村別統計の数値2015年1.26(平成20年~24年)を基に、国の長期ビジョンの上昇率に準拠し、5年で出生率0.1上昇し、2055年に2.06まで上昇すると仮定(2060年に2.07)	同上	市独自推計



その際（パターン3）の年齢3区分人口は、2060年時点で年少人口が16,900人（16%）、生産年齢人口が57,600人（53%）、老年人口が34,400人（32%）となっており、パターン1、2に比べて老年人口は同程度ですが、年少人口と生産年齢人口が多くなる見通しです。

生産年齢人口が多くなるということは就労環境・条件を整えば就労人口が多くなると想定され、これにより住民税の税収増や、市民の可処分所得の増加に伴う消費支出の拡大によって地域経済の活性化等が期待されます。また、老年人口比率が低下することで、医療・福祉等の社会保障費の負担軽減に繋がることが期待されます。

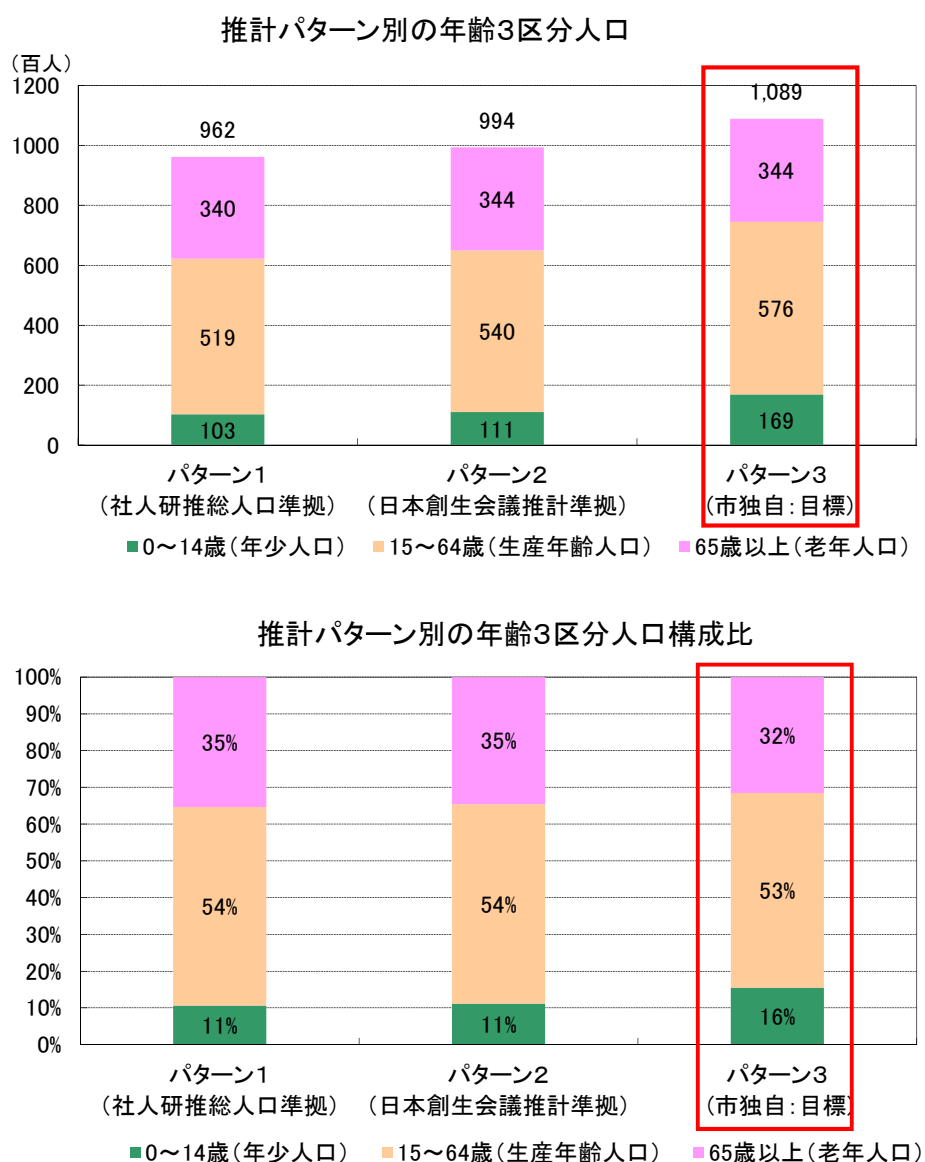


図 推計パターン別の2060年時点の年齢3区分人口および構成比

## (2) 将来展望実現に向けた取組の方向性

独自推計による将来推計人口の実現には、推計条件としている仮定を実現する必要があります。

**自然増減：出生率を5年で0.1上昇**

**社会増減：子育て世代が流入するという生駒市の特性を保持**

人口動向から導き出される現状の課題や人口の将来展望の課題、市民意向等を踏まえ、上記の仮定の実現に向けて、以下の方向性で取り組みます。

- ① 子どもを産み・育てやすい環境の充実により出産数の増加を図る
- ② 優れた知識や技能を有する女性が能力を発揮できる環境を整備し、女性の市内就労の維持向上を図る
- ③ 子どもを産み・育てやすい環境を発信し、定住促進を図るとともに、市外からの転入をさらに促進する

### ①子どもを産み・育てやすい環境の充実による出産数の増加を図る

生駒市においては子どもを産む世代の流入が顕著であり、こうした世代が希望する子どもの数を持つことができるよう、子どもを産み・育てやすい環境を充実することにより、出生率の増加を目指します。

具体的には、理想の子ども数を持たない理由として、①経済的な負担、②育児と仕事の両立が上位に挙がっています。

「経済的な負担」に関しては、教育や医療に対する費用面での支援とともに、主に子育てに従事する母親の就業を支援し、収入を増やすことを通して、経済的な負担の軽減に繋がっていきます。

「育児と仕事の両立」については、現状は育児をすれば仕事ができず、仕事を取れば育児ができない環境にあることの現れであり、後述の通り、女性がより柔軟な働き方ができるような社会環境を整えることにより、その両立を目指します。

### ②優れた知識や技能を有する女性が能力を発揮できる環境を整備し、女性の市内就労の維持向上を図る

生駒市の女性は、奈良県平均に比べて大学・大学院卒が多くなっており、優れた知識や技能を持った方が多く存在しています。その一方で、子どもがいる女性の就業率は奈良県平均よりも低くなっており、特に小さな子どもを持つ母親は就業率が低く、専業主婦になっていると考えられます。

こうした女性の高いポテンシャルを、出産後においても活かせるよう、各企業でのワーク・ライフ・バランス等の取組や、柔軟な雇用形態の採用を働きかけ、市内での就業を支

援していきます。また、仕事に就かずとも、小さな子どもを持ちながらも、女性が地域社会の中で学び・活躍できる環境を創造することによって、生きがいを持って生活する子育て層を増やしていきます。

また、地域で消費するサービスなど地域の生活を支えている産業を軸に、市内の経済的な循環を生む活動をさらに促進していくことが期待されます。

その際、既存の企業への就業のみならず、自己実現意欲の高い人材が集まり、地域において自らのスキルを発揮できるような新たなビジネスの立ち上げについても重視します。

そのため、様々な能力を有する人的資源を発掘するとともに、テーマに応じた人と人のネットワークや起業時におけるきめ細かなサポート体制を構築していきます。

### **③子どもを産み・育てやすい環境を発信し、定住促進を図るとともに、市外からの転入をさらに促進する**

生駒市には、良好な住環境を求めて、これまでも近隣府県からの多くの子育て世帯が転入してきました。

子育てを地域の中で支えながら、社会参加や新たなビジネスの立ち上げを通して、夫婦ともに生きがいをもって暮らせるまちとしての魅力を広く発信していくことによって、今後も生駒市への子育て層の転入を促進していくとともに、市内の子育て層の定住を促進していくことが期待されます。一旦転出した層に対しては、親世代との同居や近居による子育ての負担軽減の優位性を呼びかけていきます。

また、転入者の受け入れに際しては、新たな住宅の供給や、良好な住宅ストックを活かした既存住宅の流通促進策など、子育て世帯のニーズに応じた住まいの受け皿を確保していきます。